

可茂地域循環型社会形成推進地域計画

平成29年	3月30日	承認
令和元年	12月3日	変更報告
令和2年	11月20日	変更報告
令和4年	3月31日	変更承認
令和5年	3月13日	変更報告

美濃加茂市 可児市 坂祝町 富加町 川辺町
七宗町 八百津町 白川町 東白川村 御嵩町
可茂衛生施設利用組合

可茂地域循環型社会形成推進地域計画

目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項.....	1
(1) 対象地域.....	1
(2) 計画期間.....	1
(3) 基本的な方向.....	1
(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況.....	2
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標.....	3
(1) 一般廃棄物等の処理の現状.....	3
(2) 生活排水処理の現状.....	3
(3) 一般廃棄物等の処理の目標.....	4
(4) 生活排水処理の目標.....	7
3. 施策の内容.....	9
(1) 発生抑制、再使用の推進.....	9
(2) 処理体制.....	10
(3) 処理施設等の整備.....	13
(4) その他の施策.....	14
4. 計画のフォローアップと事後評価.....	15
(1) 計画のフォローアップ.....	15
(2) 事後評価及び計画の見直し.....	15

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町 八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
面積	834.17km ²
人口	226,943人（平成28年4月1日現在）
地域の特例要件	山村地域、過疎地域

構成市町村の面積と人口

市町村名	美濃加茂市	可児市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町
人口(人)	55,951	101,027	8,229	5,684	10,485	4,105
面積(km ²)	74.81	87.57	12.87	16.82	41.16	90.47

市町村名	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	可茂地域計
人口(人)	11,534	8,799	2,411	18,718	226,943
面積(km ²)	128.79	237.90	87.09	56.69	834.17

※平成27年度全国都道府県市区町村別面積調参照

(2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から令和5年3月31日までの6年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

可茂地域は、岐阜県の中南部から東部に位置し、南部は愛知県との県境に接する可児市から北東部は美濃高原に位置する東白川村まで2市7町1村の広い圏域をもち、多用な産業構造、自然環境を併せ持った地域である。そのため、ごみの排出状況、傾向も市町村によって異なる面も多いが、近年地域全体でのごみ排出量は、家庭系、事業系ともに減少傾向にある。

このような中で、今日までに、ごみの分別徹底・資源回収の推進などにより、ごみの排出抑制、減量化、リサイクル対策を図ってきた。

地域から排出されるごみは、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ及び資源の一部（缶、びん）が可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークで処理されており、容器包装資源及び紙類、布類等は各市町村において委託処理により資源化されている。

可茂衛生施設利用組合においては、不燃ごみ、粗大ごみ、資源は選別、破碎等の処理を行い、資源の回収を行っている。可燃ごみ及び各種処理残渣は焼却熔融処理し、熔融スラグ、熔融メタル、熔融飛灰の一部を資源化しており、地域内の廃棄物循環利用促進に努めている。今後においても、ごみの排出抑制、減量化、リサイクルを進めていく。

一方、平成11年度より埋立を開始した、ささゆりクリーンパーク最終処分場は、平成26年度に第一期埋立処分場の埋立を完了し、平成27年度から第二期埋立処分場の埋立が開始されている。

また、可茂地域は木曾川流域に面し、可茂衛生施設利用組合において、平成16年度より、緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設を整備し、地域の水環境保全及び資源循環の促進に努めており、今後も地域水環境保全に向け各地域で合併処理浄化槽整備を進める。

(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

岐阜県では、「岐阜県ごみ処理広域化計画」が策定されている。可茂地域2市7町1村では、可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークにおいて、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、缶・びんの広域処理、最終処分を実施しており、この計画と整合している。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成27年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1に示すとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め63,050 tであり、再生利用される「総資源化量」は11,738 t、リサイクル率（＝(直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量)／ごみの総処理量＋集団回収量）は18.6%である。

中間処理による減量化量は45,710 tであり、集団回収量を除いた排出量の82.4%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の10.1%に当たる5,602 tが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は52,264 tである。焼却施設から発生する余熱は、蒸気タービンにより発電し、プラズマ式溶融炉の熱源などに利用されている。

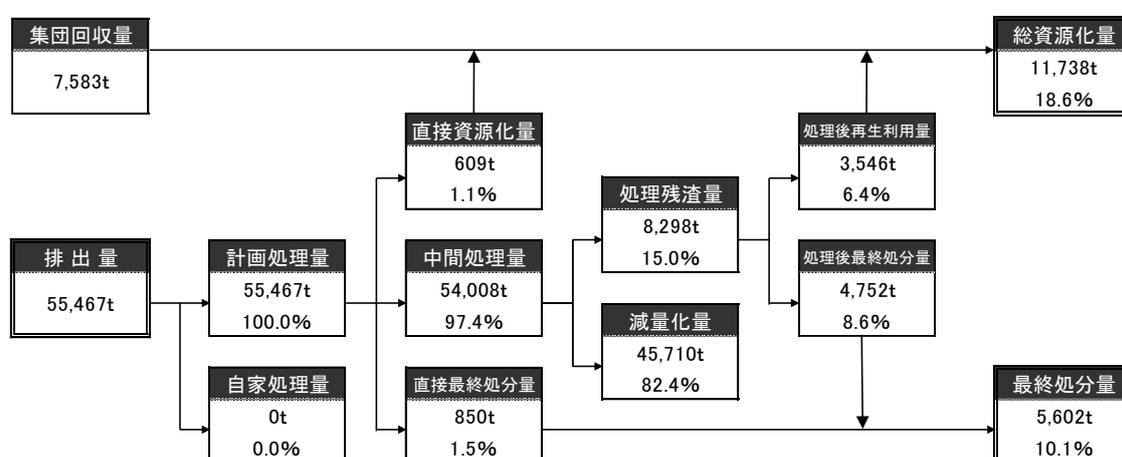


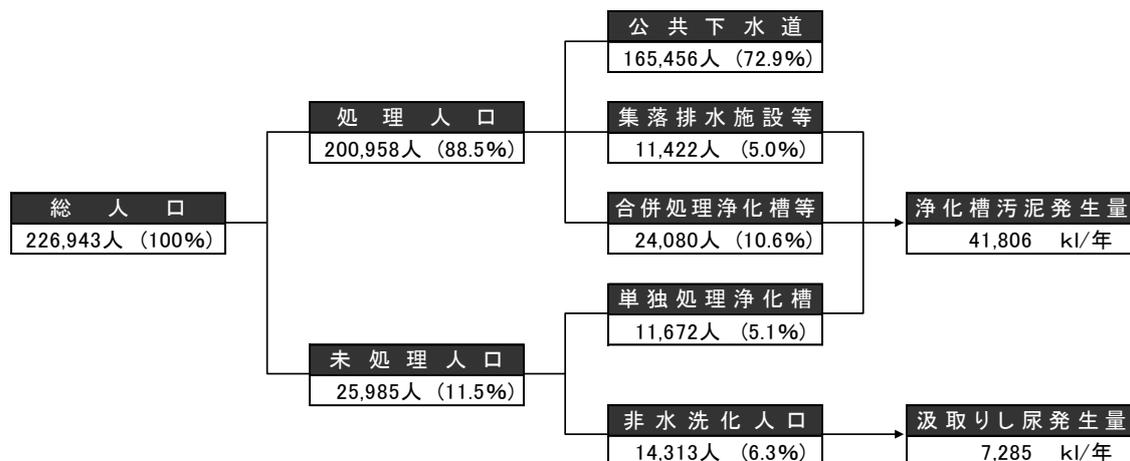
図1 一般廃棄物の処理状況フロー(2市7町1村)[平成27年度]

(2) 生活排水処理の現状

平成27年度の生活排水処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図2のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で226,943人であり、処理人口は200,958人、汚水衛生処理率は88.5%である。

し尿発生量は7,285k1/年、浄化槽汚泥発生量は、41,806k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は49,091k1/年である。



注) 端数処理により割合・合計が合わないことがある。

図2 生活排水の処理状況フロー(2市7町1村)[平成27年度]

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1に示すとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

可茂地域の目標時の処理状況フローは図3に示すとおりである。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標(2市7町1村)

指 標		現 状(割合※1) (平成27年度)		目 標(割合※1) (令和5年度)	
排 出 量	事業系 総排出量	16,683 トン		16,256 トン	(-2.6%)
	1事業所当たりの排出量※2	1,755 トン/事業所		1,710 トン/事業所	(-2.6%)
	生活系 総排出量	38,784 トン		34,265 トン	(-11.7%)
	1人当たりの排出量※3	163 kg/人		149 kg/人	(-8.6%)
合 計	事業系生活系排出量合計	55,467 トン		50,521 トン	(-8.9%)
再 生 利 用 量	直接資源化量	609 トン	(1.1%)	518 トン	(1.0%)
	総資源化量	11,738 トン	(18.6%)	11,450 トン	(19.7%)
エ ネ ル ギ ー 回 収 量	エネルギー回収量(年間の発電電力量及び熱利用量)	18,075 MWh — GJ		16,477 MWh — GJ	
減 量 化 量	減量化量(中間処理前後の差)	45,710 トン	(82.4%)	41,650 トン	(82.4%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	5,602 トン	(10.1%)	5,123 トン	(10.1%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+ 集団回収量に対する割合 (ただし、総資源化量の割合は集団回収を含めた総排出量で算出している。)

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《用語の定義》

排出量: 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位: トン]

再生利用量: 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

エネルギー回収量: エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位: MWh] 及び熱利用量 [単位: GJ]

減量化量: 中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最終処分量: 埋立処分された量 [単位: トン]

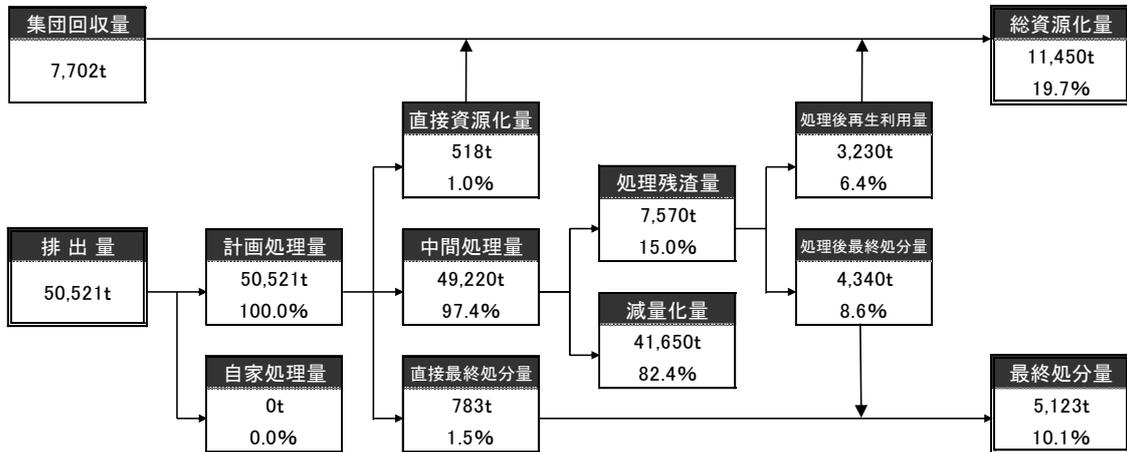
表1補足 市町村ごとの減量化、再生利用に関する現状と目標 (2市7町1村)

指 標		現 状(割合※1)		目 標(割合※1)	
		(平成27年度)		(令和5年度)	
美濃加茂市	事業系 総排出量	5,551 トン		5,223 トン	(-5.9%)
	1事業所当たりの排出量※2	2.2 トン/事業所		2.0 トン/事業所	(-9.1%)
	生活系 総排出量	9,496 トン		8,986 トン	(-5.4%)
	1人当たりの排出量※3	165 kg/人		153 kg/人	(-7.3%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	15,047 トン		14,209 トン	(-5.6%)
	直接資源化量	0 トン	(0.0%)	0 トン	(0.0%)
	総資源化量	3,598 トン	(20.0%)	3,952 トン	(22.5%)
	減量化量(中間処理前後の差)	12,557 トン	(83.5%)	11,843 トン	(83.3%)
埋立最終処分量	1,837 トン	(12.2%)	1,733 トン	(12.2%)	
可児市	事業系 総排出量	7,165 トン		7,437 トン	(3.8%)
	1事業所当たりの排出量※2	2.0 トン/事業所		2.0 トン/事業所	(0.0%)
	生活系 総排出量	18,895 トン		16,061 トン	(-15.0%)
	1人当たりの排出量※3	179 kg/人		156 kg/人	(-12.8%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	26,060 トン		23,498 トン	(-9.8%)
	直接資源化量	430 トン	(1.7%)	320 トン	(1.4%)
	総資源化量	4,816 トン	(16.8%)	4,476 トン	(17.2%)
	減量化量(中間処理前後の差)	21,526 トン	(82.6%)	19,466 トン	(82.8%)
埋立最終処分量	2,369 トン	(9.1%)	2,143 トン	(9.1%)	
坂祝町	事業系 総排出量	624 トン		542 トン	(-13.1%)
	1事業所当たりの排出量※2	2.4 トン/事業所		2.1 トン/事業所	(-12.5%)
	生活系 総排出量	1,341 トン		1,182 トン	(-11.9%)
	1人当たりの排出量※3	157 kg/人		144 kg/人	(-8.3%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	1,965 トン		1,724 トン	(-12.3%)
	直接資源化量	1 トン	(0.1%)	1 トン	(0.1%)
	総資源化量	436 トン	(20.8%)	389 トン	(21.0%)
	減量化量(中間処理前後の差)	1,617 トン	(82.3%)	1,418 トン	(82.3%)
埋立最終処分量	46 トン	(2.3%)	41 トン	(2.4%)	
富加町	事業系 総排出量	357 トン		266 トン	(-25.5%)
	1事業所当たりの排出量※2	1.3 トン/事業所		1.0 トン/事業所	(23.1%)
	生活系 総排出量	950 トン		831 トン	(-12.5%)
	1人当たりの排出量※3	157 kg/人		141 kg/人	(-10.2%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	1,307 トン		1,097 トン	(-16.1%)
	直接資源化量	23 トン	(1.8%)	26 トン	(2.4%)
	総資源化量	248 トン	(17.0%)	224 トン	(18.1%)
	減量化量(中間処理前後の差)	1,077 トン	(82.4%)	898 トン	(81.9%)
埋立最終処分量	137 トン	(10.5%)	114 トン	(10.4%)	
川辺町	事業系 総排出量	472 トン		462 トン	(-2.1%)
	1事業所当たりの排出量※2	1.0 トン/事業所		0.9 トン/事業所	(-10.0%)

	生活系 総排出量	1,568 トン		1,430 トン	(-8.8%)
	1人当たりの排出量※3	141 kg/人		135 kg/人	(-4.3%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	2,040 トン		1,892 トン	(-7.3%)
	直接資源化量	0 トン	(0.0%)	0 トン	(0.0%)
	総資源化量	483 トン	(20.4%)	423 トン	(19.5%)
	減量化量(中間処理前後の差)	1,663 トン	(81.5%)	1,542 トン	(81.5%)
	埋立最終処分量	223 トン	(10.9%)	207 トン	(10.9%)
七 宗 町	事業系 総排出量	105 トン		91 トン	(-13.3%)
	1事業所当たりの排出量※2	0.5 トン/事業所		0.4 トン/事業所	(20.0%)
	生活系 総排出量	589 トン		472 トン	(-19.9%)
	1人当たりの排出量※3	139 kg/人		125 kg/人	(-10.1%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	694 トン		563 トン	(-18.9%)
	直接資源化量	0 トン	(0.0%)	0 トン	(0.0%)
	総資源化量	214 トン	(24.8%)	177 トン	(25.1%)
	減量化量(中間処理前後の差)	579 トン	(83.4%)	470 トン	(83.5%)
埋立最終処分量	71 トン	(10.2%)	57 トン	(10.1%)	
八 百 津 町	事業系 総排出量	790 トン		757 トン	(-4.2%)
	1事業所当たりの排出量※2	1.4 トン/事業所		1.3 トン/事業所	(-7.1%)
	生活系 総排出量	1,380 トン		1,364 トン	(-1.2%)
	1人当たりの排出量※3	112 kg/人		126 kg/人	(12.5%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	2,170 トン		2,121 トン	(-2.3%)
	直接資源化量	2 トン	(0.1%)	2 トン	(0.1%)
	総資源化量	497 トン	(19.7%)	479 トン	(19.5%)
	減量化量(中間処理前後の差)	1,766 トン	(81.4%)	1,726 トン	(81.4%)
埋立最終処分量	262 トン	(12.1%)	256 トン	(12.1%)	
白 川 町	事業系 総排出量	419 トン		313 トン	(-25.3%)
	1事業所当たりの排出量※2	0.8 トン/事業所		0.6 トン/事業所	(25.0%)
	生活系 総排出量	1,129 トン		845 トン	(-25.2%)
	1人当たりの排出量※3	119 kg/人		105 kg/人	(-11.8%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	1,548 トン		1,158 トン	(-25.2%)
	直接資源化量	1 トン	(0.1%)	1 トン	(0.1%)
	総資源化量	441 トン	(23.7%)	383 トン	(26.5%)
	減量化量(中間処理前後の差)	1,252 トン	(80.9%)	937 トン	(80.9%)
埋立最終処分量	168 トン	(10.9%)	125 トン	(10.8%)	
東 白 川 村	事業系 総排出量	52 トン		47 トン	(9.6%)
	1事業所当たりの排出量※2	0.3 トン/事業所		0.3 トン/事業所	(0.0%)
	生活系 総排出量	246 トン		223 トン	(-9.3%)
	1人当たりの排出量※3	88 kg/人		87 kg/人	(-1.1%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	298 トン		270 トン	(-9.4%)
	直接資源化量	0 トン	(0.0%)	0 トン	(0.0%)
総資源化量	186 トン	(42.7%)	168 トン	(42.6%)	

	減量化量(中間処理前後の差)	218 トン	(73.2%)	197 トン	(73.0%)
	埋立最終処分量	32 トン	(10.7%)	29 トン	(10.7%)
御 嵩 町	事業系 総排出量	1,148 トン		1,118 トン	(-2.6%)
	1事業所当たりの排出量※2	1.6 トン/事業所		1.5 トン/事業所	(-6.3%)
	生活系 総排出量	3,190 トン		2,871 トン	(-10.0%)
	1人当たりの排出量※3	156 kg/人		146 kg/人	(-6.4%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	4,338 トン		3,989 トン	(-8.0%)
	直接資源化量	152 トン	(3.5%)	168 トン	(4.2%)
	総資源化量	819 トン	(17.3%)	779 トン	(17.9%)
	減量化量(中間処理前後の差)	3,455 トン	(79.6%)	3,153 トン	(79.0%)
	埋立最終処分量	457 トン	(10.5%)	418 トン	(10.5%)

注) 端数処理により割合・合計が合わないことがある。



注) 端数処理により割合・合計が合わないことがある。

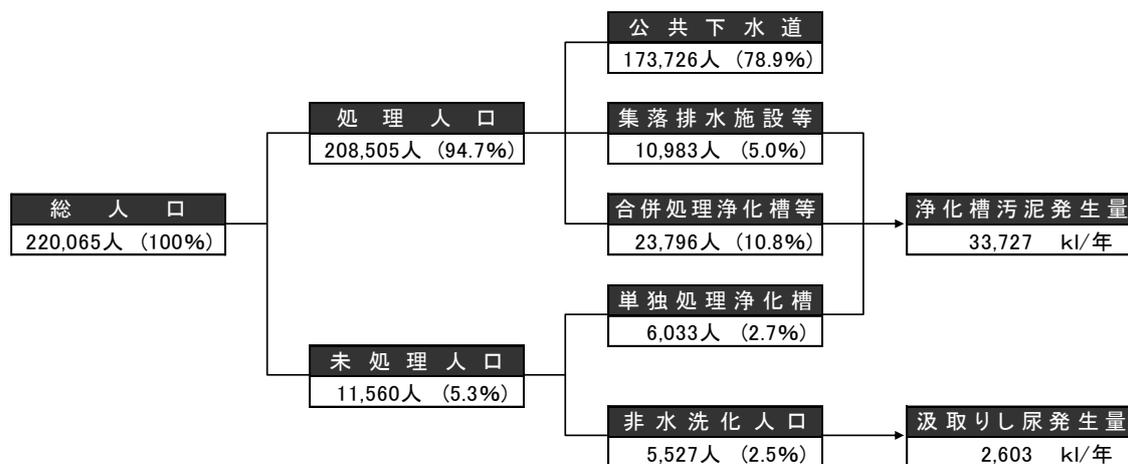
図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー(2市7町1村)[令和5年度]

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標の通り、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標（2市7町1村）

		平成27年度実績		令和5年度目標	
処理形態別人口	公共下水道	165,456 人	(72.9%)	173,726 人	(78.9%)
	農業集落排水施設等	11,422 人	(5.0%)	10,983 人	(5.0%)
	合併処理浄化槽等	24,080 人	(10.6%)	23,796 人	(10.8%)
	未処理人口	25,985 人	(11.5%)	11,560 人	(5.3%)
	合計	226,943 人		220,065 人	
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	7,285 キロリットル		2,603 キロリットル	
	浄化槽汚泥量	41,806 キロリットル		33,727 キロリットル	
	合計	49,091 キロリットル		36,330 キロリットル	



注) 端数処理により割合・合計が合わないことがある。

図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（2市7町1村）[令和5年度]

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 他の施策とあわせたごみ袋有料化継続

排出量に応じた負担の公平化や地域全体での住民・事業者のごみ減量意識の高揚を図るために、有料袋収集を実施しており、今後も処理費用の負担率見直しなどによる適正な料金設定を検討し、推進する。

イ 環境教育

ごみや身の回りの自然といった身近な環境問題をきっかけとし、関心と行動を促すような環境教育の実施を推進する。

小学校等への環境学習出前講座を実施し、特に、子供の時点から環境問題、ごみに関する問題についての意識向上に努めている。また、大人から子供まで幅広い年齢層が環境学習を受けられることができるように、ごみや環境に関する生涯学習講座の内容を充実させるとともに、市民の参加を促進する。

ウ 普及啓発

広報、パンフレット、説明会、ホームページなどを通じ、ごみ処理の状況や課題、処理経費、減量化、資源化の状況などのごみ関連情報を充実させ、発生抑制や資源化の行動を起こしてもらえるよう情報発信を行う。

エ 生ごみのコンポスト化助成

家庭での生ごみコンポスト化に向け、電気式生ごみ処理機等コンポスト化施設の購入補助制度や斡旋販売を実施しており、今後も普及に向けた補助対象機器の追加検討及び普及拡大に向けた広報啓発を推進する。

オ プラスチック製容器包装類の分別資源化

その他プラスチック製容器包装類について、現在分別を実施していない地域については、家庭ごみの資源分別品目として新たに分別し、現状で分別している地域については引き続き資源化を推進する。

カ 拠点回収の充実

資源回収、分別徹底の推進に向け、資源物を常時排出可能な常設のリサイクルステーションを推進する。

キ マイバッグ運動・レジ袋対策

地域内のスーパーマーケット等と協力し、レジ袋削減のためのマイバッグ、マイふろしきの持参運動を推進しており、引き続き運動を継続し、住民意識向上を図る。

ク 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、家庭でできる簡単な生活雑排水対策例を紹介するなどの啓発活動を行う。また、汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

現在、可燃ごみは可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークごみ焼却施設で処理を行っている。不燃ごみ・粗大ごみについても、ささゆりクリーンパーク粗大ごみ処理施設で処理を行っている。資源ごみについては、缶、びんの一部をささゆりクリーンパークで選別資源化している。また各市町村で、品目ごとに分別収集した資源について民間委託により資源化している。

施設は長寿命化を行っており、可燃ごみ及び不燃ごみ・粗大ごみは今後も同様に可茂衛生施設利用組合の施設で処理していくこととする。また、資源ごみについては、現状の体制を維持していくものとする。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系ごみについては、許可業者への委託もしくは直接搬入を認めており、いずれも処理手数料を徴収している。

今後も処理手数料の精査を継続するとともに、事業者意識の啓発、資源回収業者の紹介・斡旋等により、事業系ごみの排出抑制・資源化を推進していく。

ウ 最終処分場の現状と今後

ごみ焼却施設の溶融後に発生する溶融スラグの一部をささゆりクリーンパークの最終処分場において埋立処分としている。今後も同施設で埋立を継続するものとする。また、平成26年度で第一期埋立区画の埋立が完了し、平成27年度から第二期区画の埋立が開始されている。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

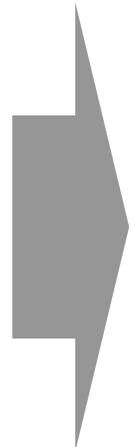
また、し尿、浄化槽汚泥（農業集落排水からの汚泥を含む。）については、現在、汚泥再生処理施設において処理し、生じた汚泥を再生利用している。

表3 可茂地域各市町村の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（その1）

現 状 (H 27 年 度)																					
分別区分	美濃加茂市			可児市			坂祝町			富加町			川辺町			七宗町			八百津町		
	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)																		
可燃ごみ	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶融)	8,660	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶融)	16,984	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶融)	1,235	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶融)	859	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶融)	1,391	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶融)	533	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶融)	1,200
不燃金物	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(破砕・選別)	128	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(破砕・選別)	447	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(破砕・選別)	17	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(破砕・選別)	9	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(破砕・選別)	19	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(破砕・選別)	9	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(破砕・選別)	18
不燃ガラス			80			109			18			9			22			13			22
可燃粗大			30			92			5			5			14			10			7
不燃粗大			21			48			4			2			4			4			3
スチール缶			委託(資源化)			23			委託(資源化)			45			委託(資源化)			2			委託(資源化)
アルミ	10	28		3	2	4	0	1													
飲食用缶	選別・ 資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別)	0																		
飲食用ビン	委託(資源化)	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別)	166	委託(資源化)	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別)	313	委託(資源化)	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別)	28	委託(資源化)	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別)	34	委託(資源化)	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別)	38	委託(資源化)	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別)	20	委託(資源化)	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別)	16
ペットボトル		19			68			3			3			15			0			3	
発泡トレイ	委託(資源化)	10	委託(資源化)	23	委託(資源化)	1	委託(資源化)	1	委託(資源化)	2	委託(資源化)	0	委託(資源化)	1							
他プラスチック	—	0	委託(資源化)	1	委託(資源化)	4	委託(資源化)	7	委託(資源化)	25	委託(資源化)	0	委託(資源化)	50							
牛乳パック	—	0	委託(資源化)	2	委託(資源化)	1	委託(資源化)	1	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
ダンボール	—	0	委託(資源化)	55	—	0	—	0	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
紙容器	—	0	委託(資源化)	58	—	0	—	5	—	0	—	0	—	0							
新聞	—	0	委託(資源化)	62	—	0	—	0	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
雑誌/チラシ	—	0	委託(資源化)	135	—	0	—	0	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
古着	—	0	委託(資源化)	30	—	0	—	0	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
ガレキ	埋立	山之上ガレキ処分 場(埋立)	313	埋立	大森ガレキ処分 場(埋立)	338	埋立	委託(処分)	12	埋立	委託(処分)	11	埋立	委託(処分)	26	埋立	委託(処分)	0	埋立	錦織処分場(埋立) 久田見処分場(埋立)	47
	—	—	0	—	—	0	委託(資源化)	5	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
乾電池	委託(資源化)	11	委託(資源化)	30	委託(資源化)	1	委託(資源化)	1	委託(資源化)	3	委託(資源化)	0	委託(資源化)	5							
蛍光管	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別保管)	4	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別保管)	12	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別保管)	1	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別保管)	0	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別保管)	2	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別保管)	0	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプ ラザ(選別保管)	2
廃油	—	市処理設備(BDF 化)	21	—	市処理設備(BDF 化)	5	—	町処理設備(BDF 化)	1	—	町処理設備(廃油 せつけん化)	1	—	町処理設備(BDF 化)	1	—	—	0	—	—	0
生ごみ	—	—	0	委託(資源化)	10	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	

表3 可茂地域各市町村の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（その2）

現 状 (H 27 年 度)															
分別区分	白川町			東白川村			御嵩町								
	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)						
可燃ごみ	焼却溶融	ささゆりクリーンパークごみ処理施設(溶融)	951	焼却溶融	ささゆりクリーンパークごみ処理施設(溶融)	182	焼却溶融	ささゆりクリーンパークごみ処理施設(溶融)	2,693						
不燃金物	破砕選別	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(破砕・選別)	30	破砕選別	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(破砕・選別)	9	破砕選別	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(破砕・選別)	52						
不燃ガラス			24			9			36						
可燃粗大			23			6			40						
不燃粗大			8			2			12						
スチール缶	委託(資源化)		5	委託(資源化)		2	委託(資源化)	9							
アルミ			2			1		3							
飲食用缶	選別・資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別)	0	選別・資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別)	0	—	0							
飲食用ビン	資源化	委託(資源化) ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別)	43	資源化	委託(資源化) ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別)	15	資源化	委託(資源化)	38						
ペットボトル			18			5			15						
発泡トレイ			3			2			0						
他プラ容器			0			7			81						
牛乳パック			1			0			1						
ダンボール			0			0			21						
紙容器			0			0			0						
新聞			0			0			48						
雑誌/チラシ			0			0			42						
古着			0			0			2						
ガレキ			埋立			委託(処分)			14	埋立	委託(処分)	5	埋立	南山ガレキ処分場(埋立)	84
乾電池			委託(資源化)						0	委託(資源化)		0	委託(資源化)	0	
	4	1		7											
蛍光管	資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別保管)	2	資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別保管)	0	資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別保管)	2						
廃油	—	町処理設備(BDF化)	1	—	村処理設備(BDF化)	0	委託(資源化)	4							
生ごみ			0			0		0							



今 後 (R 5 年 度)							
分別区分	処理方法	処理施設等		処理見込 (t)			
		一次処理	二次処理				
可燃ごみ	焼却溶融	ささゆりクリーンパークごみ処理施設(溶融)	委託(資源化) ささゆりクリーンパーク最終処分場(埋立)	30,615			
不燃金物	破砕選別	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(破砕・選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施設(焼却溶融)	642			
不燃ガラス				302			
可燃粗大				200			
不燃粗大				96			
スチール缶	委託(資源化)			85			
アルミ				50			
飲食用缶	選別・資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施設(焼却溶融)	0			
飲食用ビン	資源化	委託(資源化) ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施設(焼却溶融)	658			
ペットボトル				133			
発泡トレイ				40			
他プラ容器				161			
牛乳パック				5			
ダンボール				64			
紙容器				49			
新聞				99			
雑誌/チラシ				146			
古着				26			
ガレキ				埋立	各市町村処分場及び委託処分		764
乾電池				委託(資源化)			4
	58						
蛍光管	資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ(選別保管)	委託(資源化)	23			
廃油	—	各市町村処理設備及び委託(BDF化他)		36			
生ごみ				9			

(3) 処理施設等の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表4のとおり行なう。

表4 合併処理浄化槽の整備計画

事業 番号	事業	直近の整備済 基数(基) (平成27年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
1	美濃加茂市浄化槽設置整備事業	22	90	400	H29～R4
	可児市浄化槽設置整備事業	4	30	83	H29～R4
	坂祝町浄化槽設置整備事業	0	47	188	H29～R4
	富加町浄化槽設置整備事業	1	5	45	H29～R4
	川辺町浄化槽設置整備事業	1	3	19	H29～R4
	七宗町浄化槽設置整備事業	10	40	301	H29～R4
	八百津町浄化槽設置整備事業	8	25	74	H29～R4
	白川町浄化槽設置整備事業	27	129	564	H29～R4
	東白川村浄化槽設置整備事業	5	29	80	H29～R4
	御嵩町浄化槽設置整備事業	12	35	170	H29～R4
	合 計	90	432	1,920	—

(4) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電及びPCのリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、またパソコンについても資源有効利用促進法に基づき、再資源化が行われるよう、今後も関連団体や小売店などとの協力体制の構築や、ごみ収集カレンダーやごみの分別チラシ等に排出方法を掲載などを行い、資源化を推進する。

イ 不適正処理・不法投棄対策

看板の設置、監視パトロール推進員の雇用など監視体制の強化を図り、違反行為に対して厳格に対応する等、不法投棄防止対策を実施する。また広報誌やパンフレットなどで適正な処理について呼び掛けを行い、不法投棄の未然防止に対する啓発を行う。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

各市町村が策定した災害廃棄物処理計画を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、可茂衛生施設利用組合や構成市町村との連携体制を構築する。

災害時の廃棄物の仮置き場は、各市町村でグラウンド、公園等から設定する。

災害廃棄物や通常ごみの処理に支障をきたさないよう、近隣のごみ処理施設を持つ自治体との協定により協力・連携体制を構築する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、岐阜県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1 (平成 27 年度)

1 地域の概要

(1)地域名	可茂地域	(2)地域内人口	美濃加茂市	55,951人	七宗町	4,105人	(3)地域面積	美濃加茂市	74.81 km ²	七宗町	90.47 km ²
			可児市	101,027人	八百津町	11,534人		可児市	87.57 km ²	八百津町	128.79 km ²
			坂祝町	8,229人	白川町	8,799人		坂祝町	12.87 km ²	白川町	237.90 km ²
			富加町	5,684人	東白川村	2,411人		富加町	16.82 km ²	東白川村	87.09 km ²
			川辺町	10,485人	御嵩町	18,718人		川辺町	41.16 km ²	御嵩町	56.69 km ²
			計			226,943人		計			834.17 km ²
(4)構成市町村等名	美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町				(5)地域の要件	人口(面積) 沖縄 離島 奄美 豪雪(山村) 半島(過疎) その他					
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村:		美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町				設立年月日: 昭和35年6月3日設立 設立されていない場合、今後の見通し:				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	
									令和5年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	16,060	16,174	16,698	16,530	16,683	16,499	16,256 (H27比 -2.6%)	
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1,672	1,685	1,739	1,722	1,755	1,824	1,710 (H27比 -2.6%)	
	生活系 総排出量(トン)	39,962	41,018	40,614	39,181	38,784	37,831	34,265 (H27比 -11.7%)	
	1人当たりの排出量(kg/人)	165	166	164	162	163	157	149 (H27比 -8.6%)	
	合計 事業系生活系排出量合計(トン)	56,022	57,192	57,312	55,711	55,467	54,330	50,521 (H27比 -8.9%)	
再生利用量	直接資源化量(トン)	822 (1.5%)	1,529 (2.7%)	1,422 (2.5%)	626 (1.1%)	609 (1.1%)	520 (1.0%)	518 (1.0%)	
	総資源化量(トン)	11,686 (18.4%)	13,625 (20.7%)	13,635 (20.8%)	11,790 (18.5%)	11,738 (18.6%)	11,016 (17.9%)	11,450 (19.7%)	
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量 MWh)	16,703	16,457	17,714	17,530	18,075	17,690	16,477	
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	46,284 (82.6%)	50,020 (87.5%)	49,450 (86.3%)	46,011 (82.6%)	45,710 (82.4%)	45,190 (83.2%)	41,650 (82.4%)	
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	5,713 (10.2%)	5,786 (10.1%)	5,261 (9.2%)	5,795 (10.4%)	5,602 (10.1%)	5,351 (9.8%)	5,123 (10.1%)	

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料1)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
エネルギー回収推進施設	ささゆりクリーンパーク	可茂衛生施設利用組合	全連続式ストーカ炉 プラズマ式灰溶融炉	240t/日 60t/日	H11.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	
マテリアルリサイクル推進施設	ささゆりクリーンパーク	可茂衛生施設利用組合	破碎、選別処理	66t/5h	H11.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	
最終処分場	ささゆりクリーンパーク	可茂衛生施設利用組合	オープン型処分場	22,400m ³	H11.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	
	緑ヶ丘クリーンセンター		オープン型処分場	33,000m ³	H3.8	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	
	山の上がれき処分場	美濃加茂市	オープン型処分場	159,600m ³	H8.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	
	大森がれき処分場	可児市	オープン型処分場	40,517m ³	S59.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	
	兼山がれき処分場		オープン型処分場	2,000m ³	H4.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	
	錦織処分場	八百津町	オープン型処分場	42,000m ³	S62.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	
久田見処分場	オープン型処分場		18,000m ³	H7.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし		

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止 (予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
最終処分場	小和沢ガレキ処分場	御嵩町	オープン型処分場	29,880 m ³	S62.10	H29.10廃止	新施設設置による廃止	(浸水深0m)浸水対策なし	—
	南山ガレキ処分場		オープン型処分場	4,288 m ³	H22.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	—
汚泥再生処理施設	緑ヶ丘クリーンセンター	可茂衛生施設利用組合	標準脱窒素方式	100kL/日	H16.4	—	—	(浸水深0m)浸水対策なし	—
し尿処理施設			標準脱窒素方式	100kL/日	S63.11	H28.3廃止	搬入量の減少に伴う廃止	(浸水深0m)浸水対策なし	—

(2) 更新(改良)・新施設設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無 及び解体施設の名称	廃焼却施設の解体事業 着手(予定)年月 完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考

4 生活排水処理の現状と目標

(単位:人)

指標・単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標 令和5年度
		総人口	230,536	228,829	227,631	226,914	226,943	226,682
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	145,680	147,945	161,906	163,577	165,456	168,070	173,726
	汚水衛生処理率	63.2%	64.7%	71.1%	72.1%	72.9%	74.1%	78.9%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	12,210	11,988	11,910	11,390	11,422	11,250	10,983
	汚水衛生処理率	5.3%	5.2%	5.2%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	36,882	38,238	24,298	24,028	24,080	23,722	23,796
	汚水衛生処理率	16.0%	16.7%	10.7%	10.6%	10.6%	10.5%	10.8%
未 処 理 人 口	汚水衛生処理人口	35,764	30,658	29,517	27,919	25,985	23,640	11,560
	汚水衛生処理率	15.5%	13.4%	13.0%	12.3%	11.5%	10.4%	5.3%

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料3)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容(H27年度)			整備予定基数の内容			備 考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	開始年月	
美濃加茂市浄化槽設置整備事業	美濃加茂市	310基	992人	H14.4	90基	400人	R5.3	
可児市浄化槽設置整備事業	可児市	234基	2,086人	H1.4	30基	83人	R5.3	
坂祝町浄化槽設置整備事業	坂祝町	66基	264人	H11.4	47基	188人	R5.3	
富加町浄化槽設置整備事業	富加町	17基	85人	H15.4	5基	45人	R5.3	
川辺町浄化槽設置整備事業	川辺町	291基	755人	H5.4	3基	19人	R5.3	
七宗町浄化槽設置整備事業	七宗町	367基	1,053人	H3.4	40基	301人	R5.3	
八百津町浄化槽設置整備事業	八百津町	140基	467人	H18.4	25基	74人	R5.3	
白川町浄化槽設置整備事業	白川町	2,059基	7,150人	S63.4	129基	564人	R5.3	
東白川村浄化槽設置整備事業	東白川村	558基	2,001人	H2.4	29基	80人	R5.3	
御嵩町浄化槽設置整備事業	御嵩町	331基	3,315人	H8.4	35基	170人	R5.3	

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模		事業期間 ※5		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考		
			単位		開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			
○浄化槽に関する事業							293,300	49,113	44,545	39,163	55,714	49,418	55,347	229,248	38,851	33,710	28,812	43,705	39,748	44,422	
	1	美濃加茂市	90	基	H29	R4	63,393	9,227	12,054	8,080	11,688	11,172	11,172	41,244	6,342	8,244	3,516	7,948	7,597	7,597	
	1	可児市	30	基	H29	R4	18,822	5,493	3,425	2,883	3,025	1,998	1,998	13,734	3,840	2,220	1,818	1,860	1,998	1,998	
	1	坂祝町	47	基	H29	R4	25,578	2,210	1,596	532	9,740	7,080	4,420	21,162	1,818	1,332	444	8,076	5,856	3,636	
	1	富加町	5	基	H29	R4	4,840	0	0	1,720	1,040	1,040	1,040	2,748	0	0	1,020	576	576	576	
	1	川辺町	3	基	H29	R4	1,645	0	0	562	0	521	562	1,332	0	0	486	0	384	462	
	1	七宗町	40	基	H29	R4	29,562	5,579	6,587	6,185	1,990	5,566	3,655	22,386	4,668	4,944	4,434	1,464	4,494	2,382	
	1	八百津町	25	基	H29	R4	12,464	1,895	2,577	1,451	2,256	2,339	1,946	11,214	1,818	2,346	1,374	1,908	1,998	1,770	
	1	白川町	129	基	H29	R4	102,458	20,683	13,572	12,214	19,945	14,076	21,968	83,106	16,465	9,968	10,404	16,017	11,952	18,300	
	1	東白川村	50	基	H29	R4	17,388	1,666	2,798	1,499	3,510	3,850	4,065	16,293	1,596	2,748	1,464	3,420	3,357	3,708	
	1	御嵩町	35	基	H29	R4	17,150	2,360	1,936	4,037	2,520	1,776	4,521	16,029	2,304	1,908	3,852	2,436	1,536	3,993	
合 計							293,300	49,113	44,545	39,163	55,714	49,418	55,347	229,248	38,851	33,710	28,812	43,705	39,748	44,422	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業委番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

※5 事業が地域計画を跨ぐ場合は備考欄に全体の事業期間を記載すること。なお、事業期間は交付対象外部分のみを行う期間も含む。

※6 廃焼却施設の解体と新施設の建設を異なる事業主体が実施する場合は、それぞれの事業費を記載すること。

注) 可茂衛生施設利用組合構成市町村:美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	美濃加茂市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 41,244 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (400 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
6～7 人槽	90 基 (400 人分)	41,244 千円	63,393 千円	41,244 千円
8～10 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	90 基 (400 人分)	41,244 千円	63,393 千円	41,244 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可児市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域外及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 13,734 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (83 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	22 基 (55 人分)	9,288 千円	12,662 千円	9,288 千円
6～7 人槽	7 基 (18 人分)	3,354 千円	5,062 千円	3,354 千円
8～10 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
11～20 人槽	1 基 (10 人分)	1,092 千円	1,098 千円	1,092 千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	30 基 (83 人分)	13,734 千円	18,822 千円	13,734 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	坂祝町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。ただし、公共下水道及び農業集落排水の整備が原則として 7 年以上見込まれない計画区域内も対象とする。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 21,162 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (188 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	40 基 (160 人分)	17,760 千円	21,280 千円	17,760 千円
6～7 人槽	7 基 (28 人分)	3,402 千円	4,298 千円	3,402 千円
8～10 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	47 基 (188 人分)	21,162 千円	25,578 千円	21,162 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	富加町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 2,748 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (45 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	1 基 (5 人分)	444 千円	680 千円	444 千円
6～7 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
8～10 人槽	4 基 (40 人分)	2,304 千円	4,160 千円	2,304 千円
11～20 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	5 基 (45 人分)	2,748 千円	4,840 千円	2,748 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	川辺町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個々の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 1,332 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (19 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	1 基 (5 人分)	384 千円	521 千円	384 千円
6～7 人槽	2 基 (14 人分)	948 千円	1,124 千円	948 千円
8～10 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	3 基 (19 人分)	1,332 千円	1,645 千円	1,332 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	七宗町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	農業集落排水処理区域及び小規模集合排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 22,386 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (301 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	22 基 (110 人分)	9,228 千円	12,870 千円	9,228 千円
6～7 人槽	13 基 (91 人分)	6,270 千円	9,490 千円	6,270 千円
8～10 人槽	1 基 (10 人分)	576 千円	890 千円	576 千円
11～20 人槽	3 基 (48 人分)	3,276 千円	3,276 千円	3,276 千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	1 基 (42 人分)	2,496 千円	2,496 千円	2,496 千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	6 基	540 千円	540 千円	540 千円
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	40 基 (301 人分)	22,386 千円	29,562 千円	22,386 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	八百津町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	地形的に集合処理することに困難と認める区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 11,214 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (74 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	15 基 (42 人分)	6,360 千円	6,638 千円	6,360 千円
6～7 人槽	9 基 (28 人分)	4,278 千円	4,902 千円	4,278 千円
8～10 人槽	1 基 (4 人分)	576 千円	924 千円	576 千円
11～20 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	25 基 (74 人分)	11,214 千円	12,464 千円	11,214 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	白川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	全地域において個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 83,106 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (564 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	47 基 (94 人分)	21,708 千円	25,560 千円	21,708 千円
6～7 人槽	68 基 (208 人分)	35,682 千円	50,678 千円	35,682 千円
8～10 人槽	1 基 (2 人分)	576 千円	750 千円	576 千円
11～20 人槽	8 基 (88 人分)	7,992 千円	8,102 千円	7,992 千円
21～30 人槽	3 基 (6 人分)	4,596 千円	4,816 千円	4,596 千円
31～50 人槽	1 基 (31 人分)	2,037 千円	2,037 千円	2,037 千円
51 人槽以上	1 基 (135 人分)	2,325 千円	2,325 千円	2,325 千円
宅内配管費	21 基	6,300 千円	6,300 千円	6,300 千円
撤去費	21 基	1,890 千円	1,890 千円	1,890 千円
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	129 基 (564 人分)	83,106 千円	102,458 千円	83,106 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	東白川村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	全地域において個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 16,293 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (80 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	17 基 (40 人分)	9,198 千円	9,748 千円	9,198 千円
6～7 人槽	11 基 (38 人分)	6,510 千円	6,921 千円	6,510 千円
8～10 人槽	1 基 (2 人分)	585 千円	719 千円	585 千円
11～20 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	29 基 (80 人分)	16,293 千円	17,388 千円	16,293 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	御嵩町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～令和 4 年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道処理区域及び下水道の整備が 7 年以内に見込まれる下水道事業計画区域以外の地域にて個別の合併処理浄化槽を設置するもの。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 16,029 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

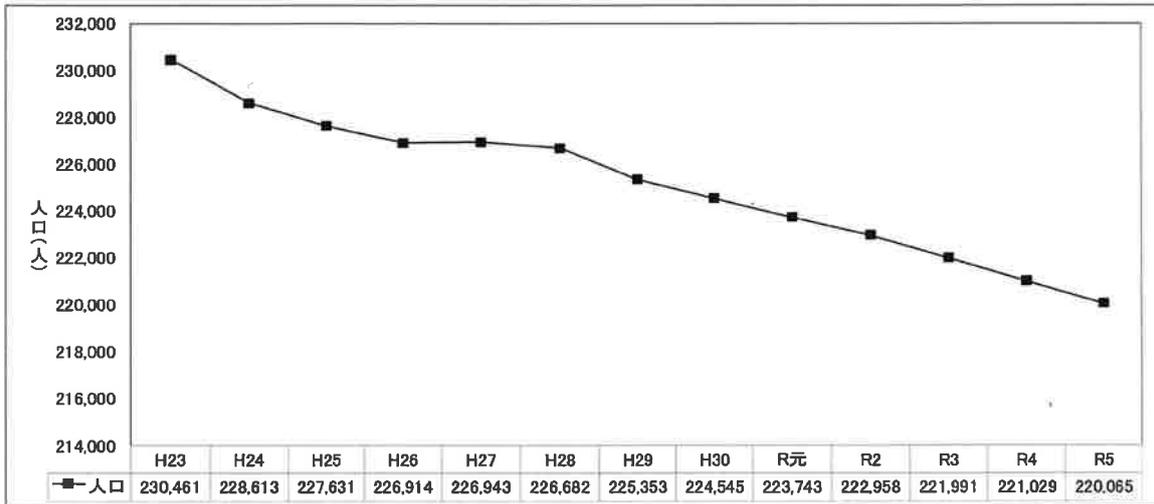
【浄化槽設置整備事業の場合】

区 分	交付対象基数 (170 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	21 基 (88 人分)	8,814 千円	9,414 千円	8,814 千円
6～7 人槽	12 基 (69 人分)	6,054 千円	6,438 千円	6,054 千円
8～10 人槽	2 基 (13 人分)	1,161 千円	1,298 千円	1,161 千円
11～20 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	千円	千円	千円
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	35 基 (170 人分)	16,029 千円	17,150 千円	16,029 千円

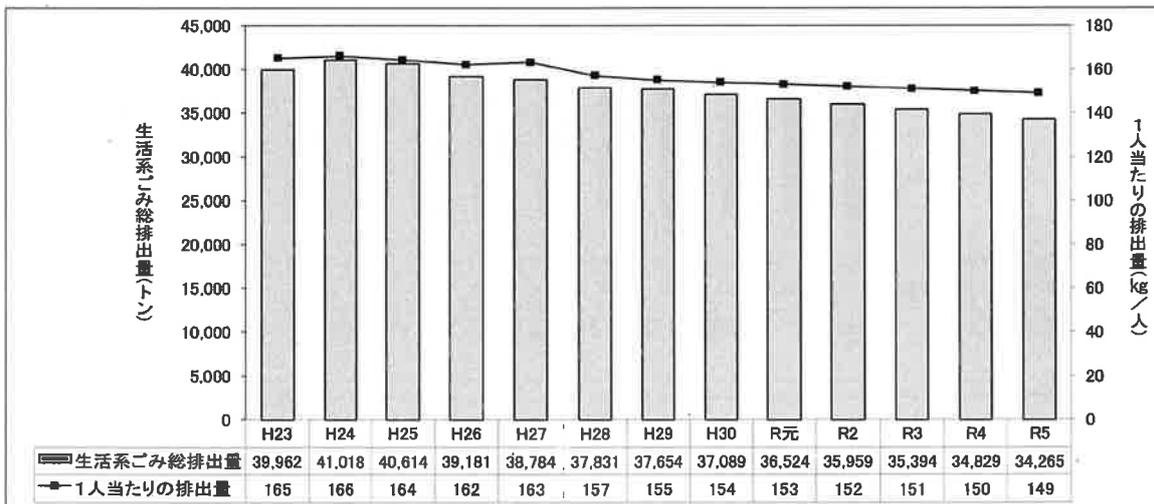
添 付 資 料 集

【添付資料1：人口等指標のトレンドグラフ（ごみ）】

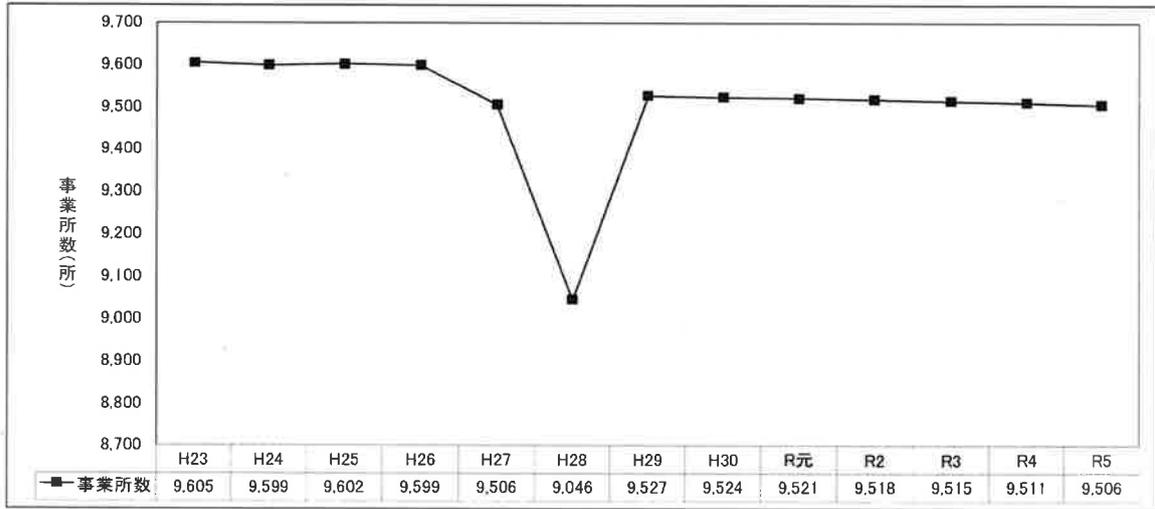
人口、事業所数、事業系・生活系総排出量、1事業所当たり・1人当たりの排出量、総資源化量、エネルギー回収量、最終処分量のトレンドグラフを資料図-1～図4に示す。



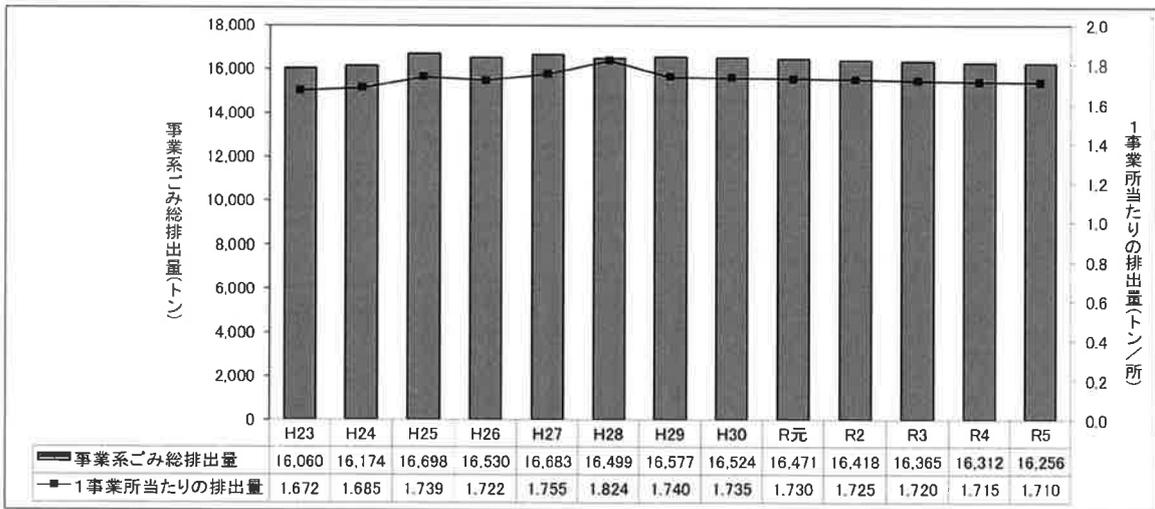
資料図-1-1 人口トレンドグラフ



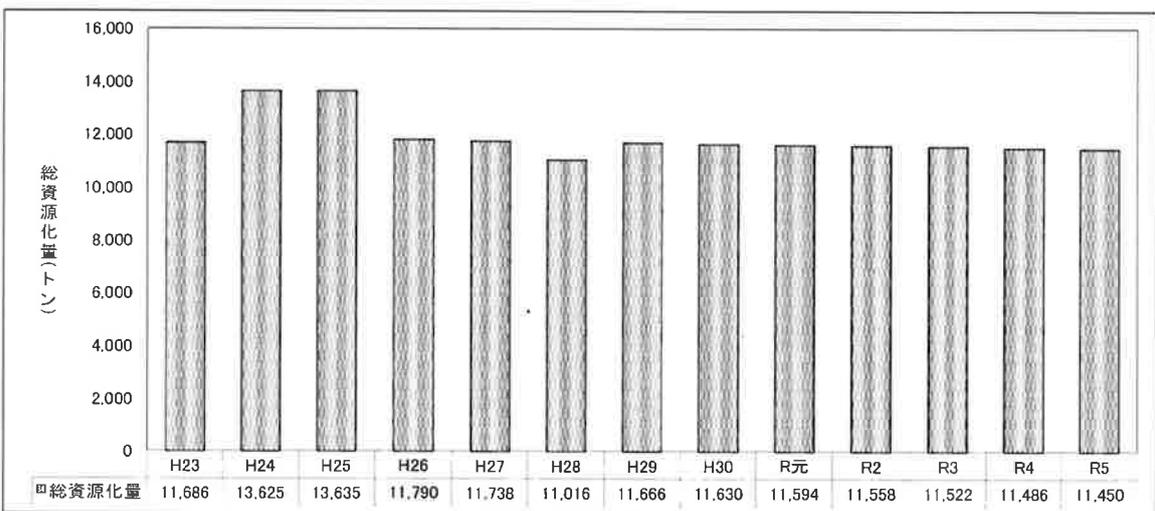
資料図-1-2 生活系ごみ総排出量、1人当たりの排出量トレンドグラフ



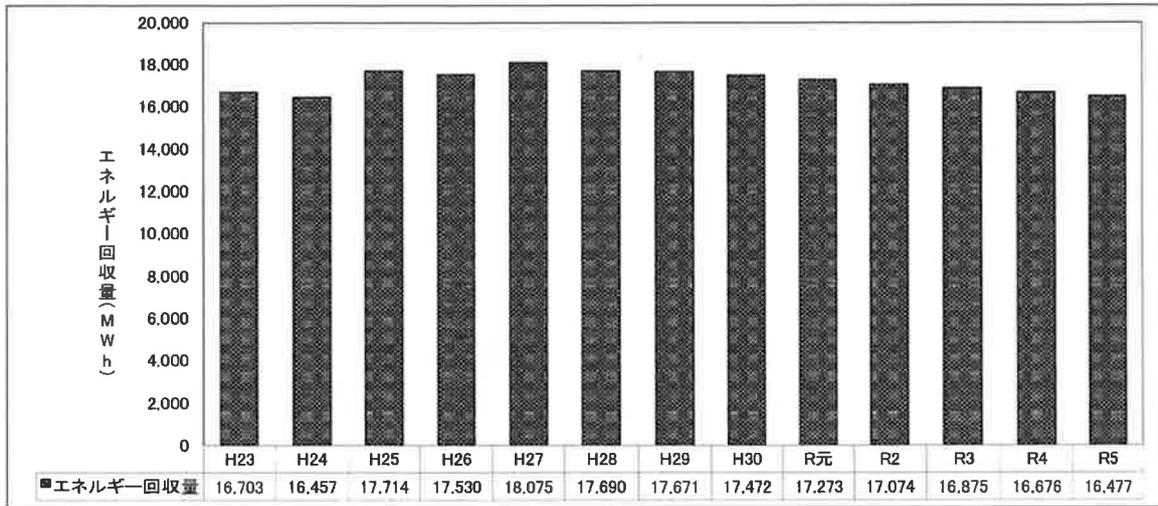
資料図-1-3 事業所数トレンドグラフ



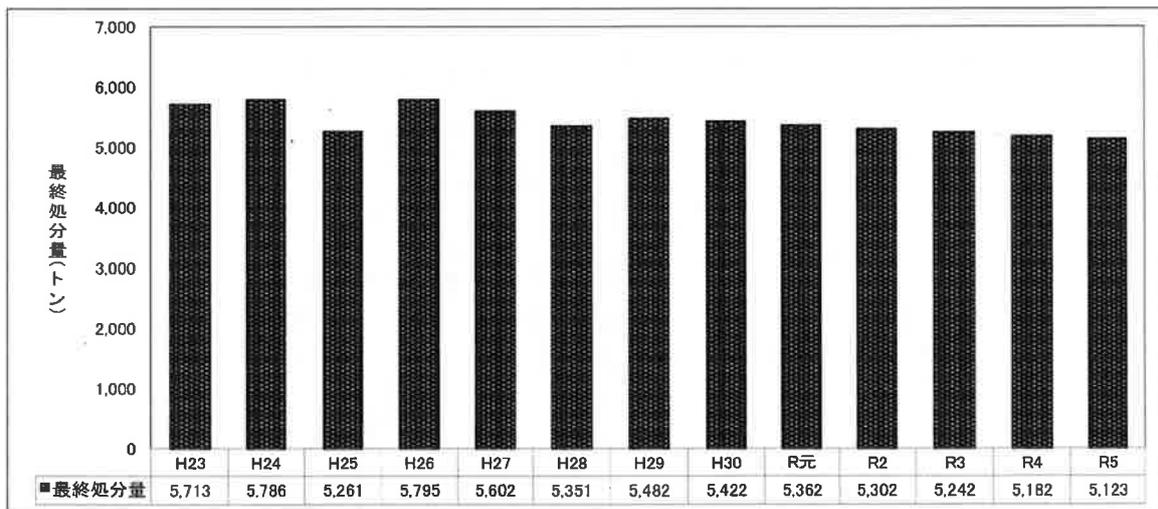
資料図-1-4 事業系ごみ総排出量、1事業所当たりの排出量トレンドグラフ



資料図-2 総資源化量トレンドグラフ



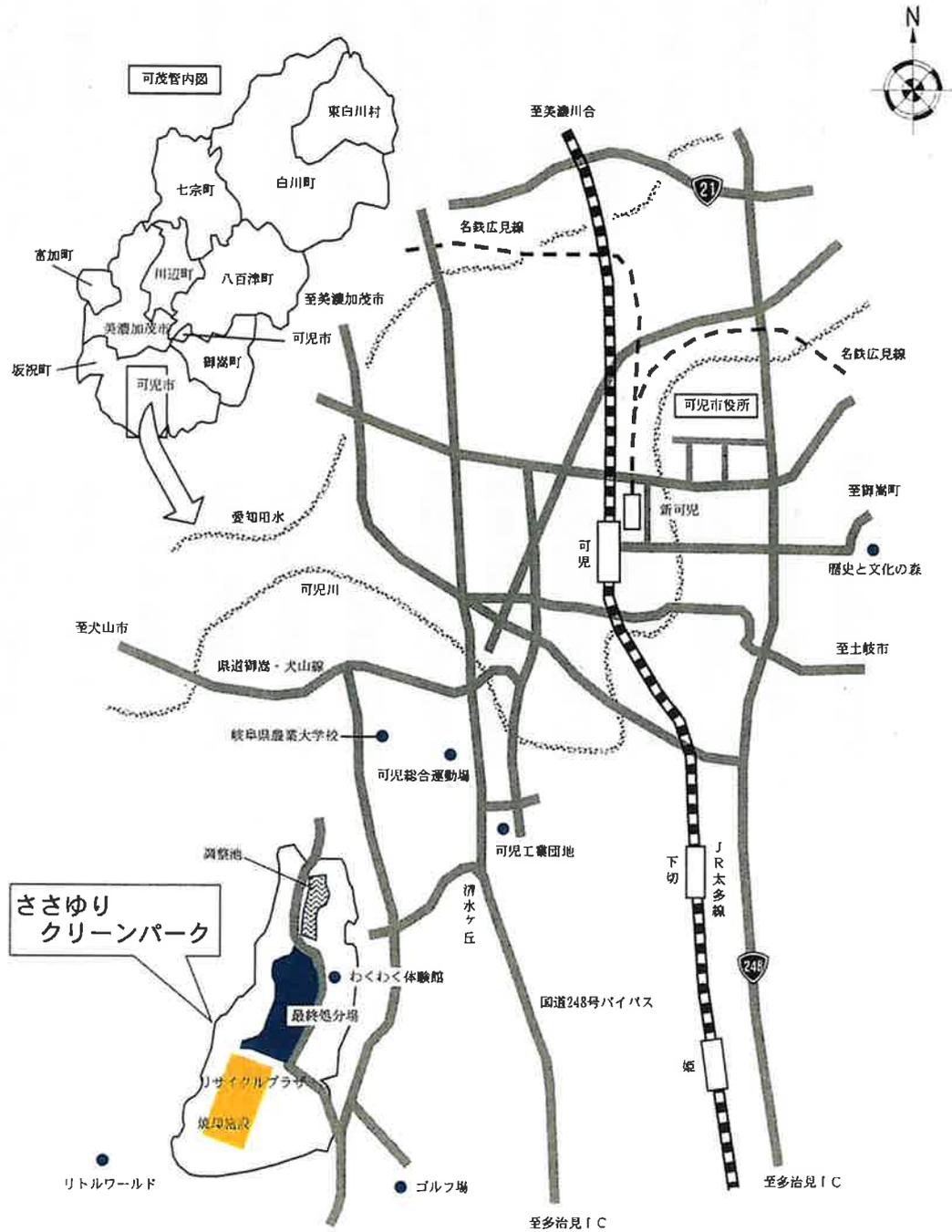
資料図-3 エネルギー回収量トレンドグラフ



資料図-4 最終処分量トレンドグラフ

【添付資料2：計画地域内の施設状況（ごみ）】

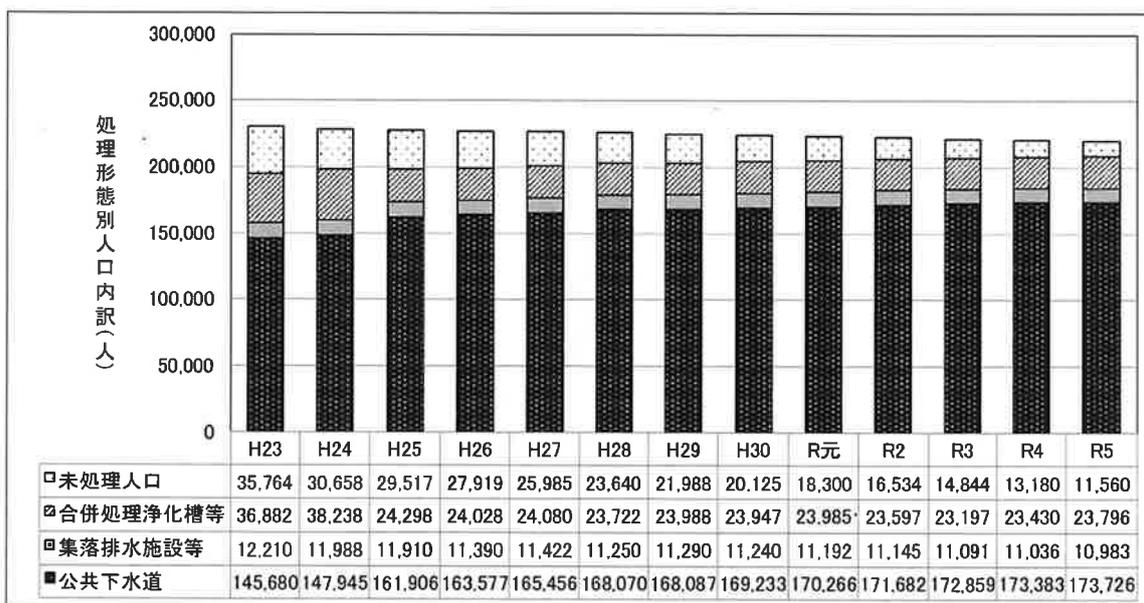
管内ごみ処理施設の状況を資料図-5～図6に示す。



資料図-5 ささゆりクリーンパーク位置図

【添付資料3：人口等指標のトレンドグラフ（生活排水）】

生活排水処理形態別人口のトレンドグラフを資料図-7に示す。



資料図-7 生活排水処理形態別人口トレンドグラフ

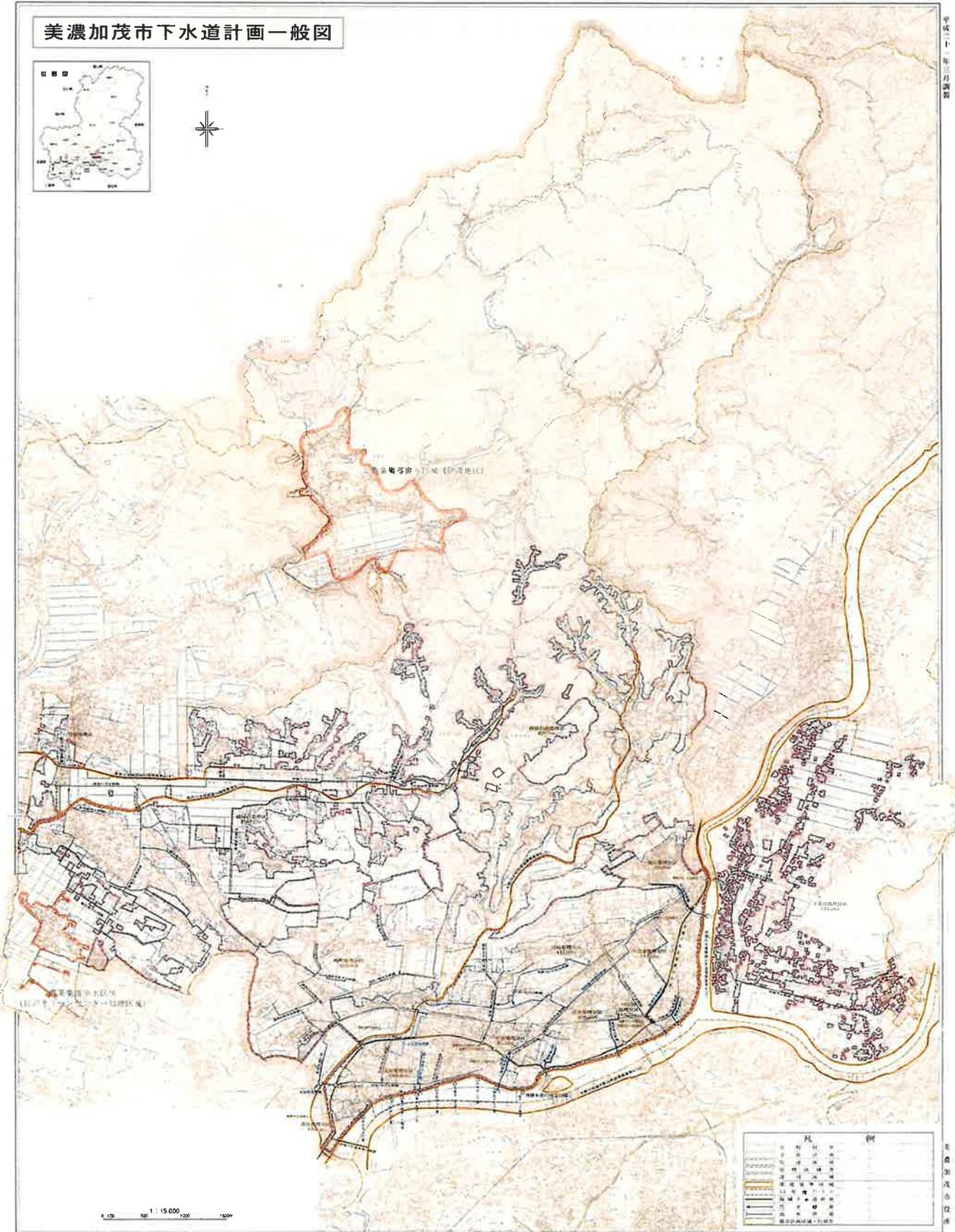
【添付資料4：計画地域内の施設状況（生活排水）】

管内し尿処理施設の状況を資料図-8に示す。また各市町村管内下水道等計画図を図-9～図-18に示す。



資料図-8 管内し尿処理施設位置図

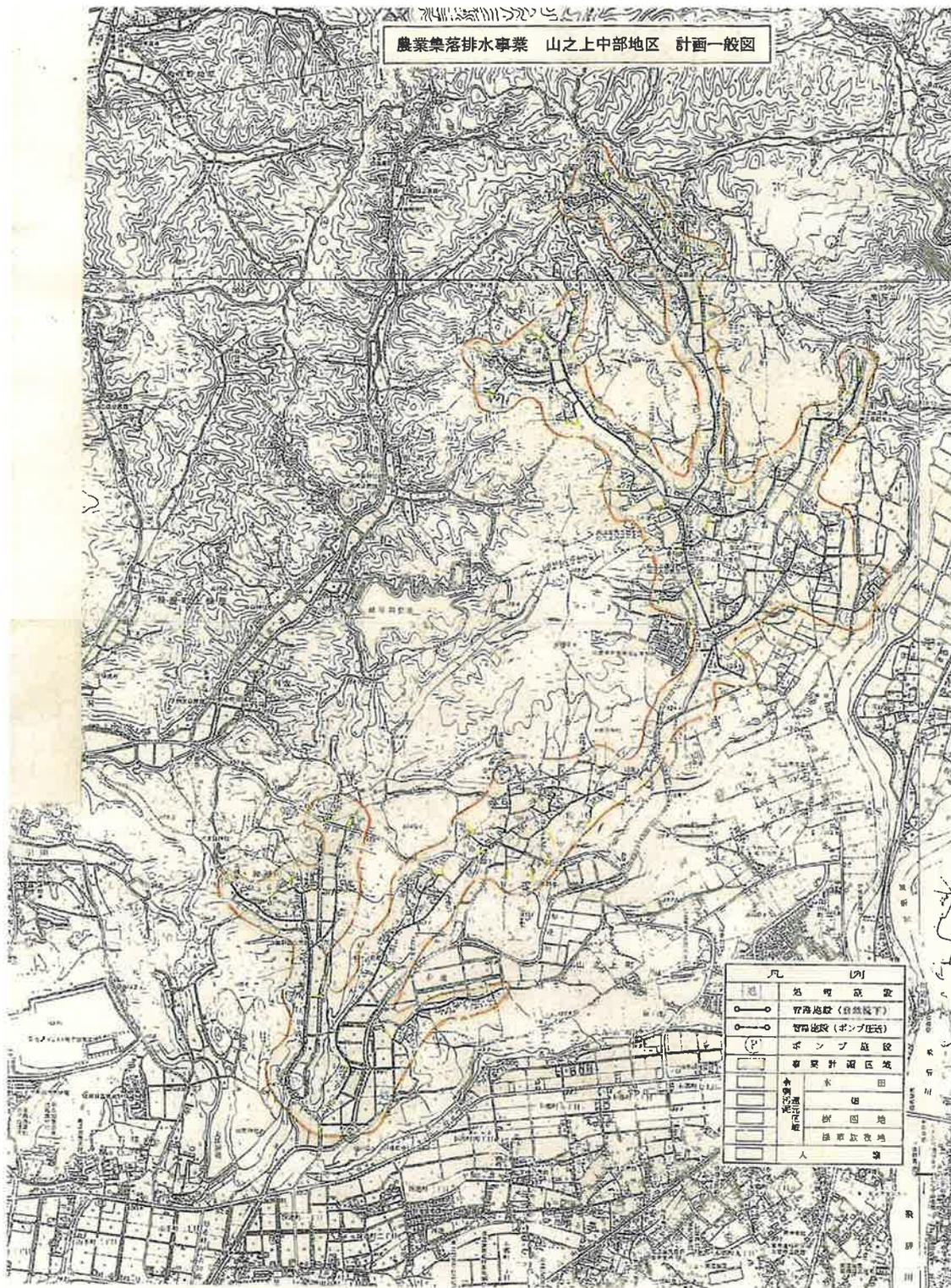
美濃加茂市下水道計画一般図



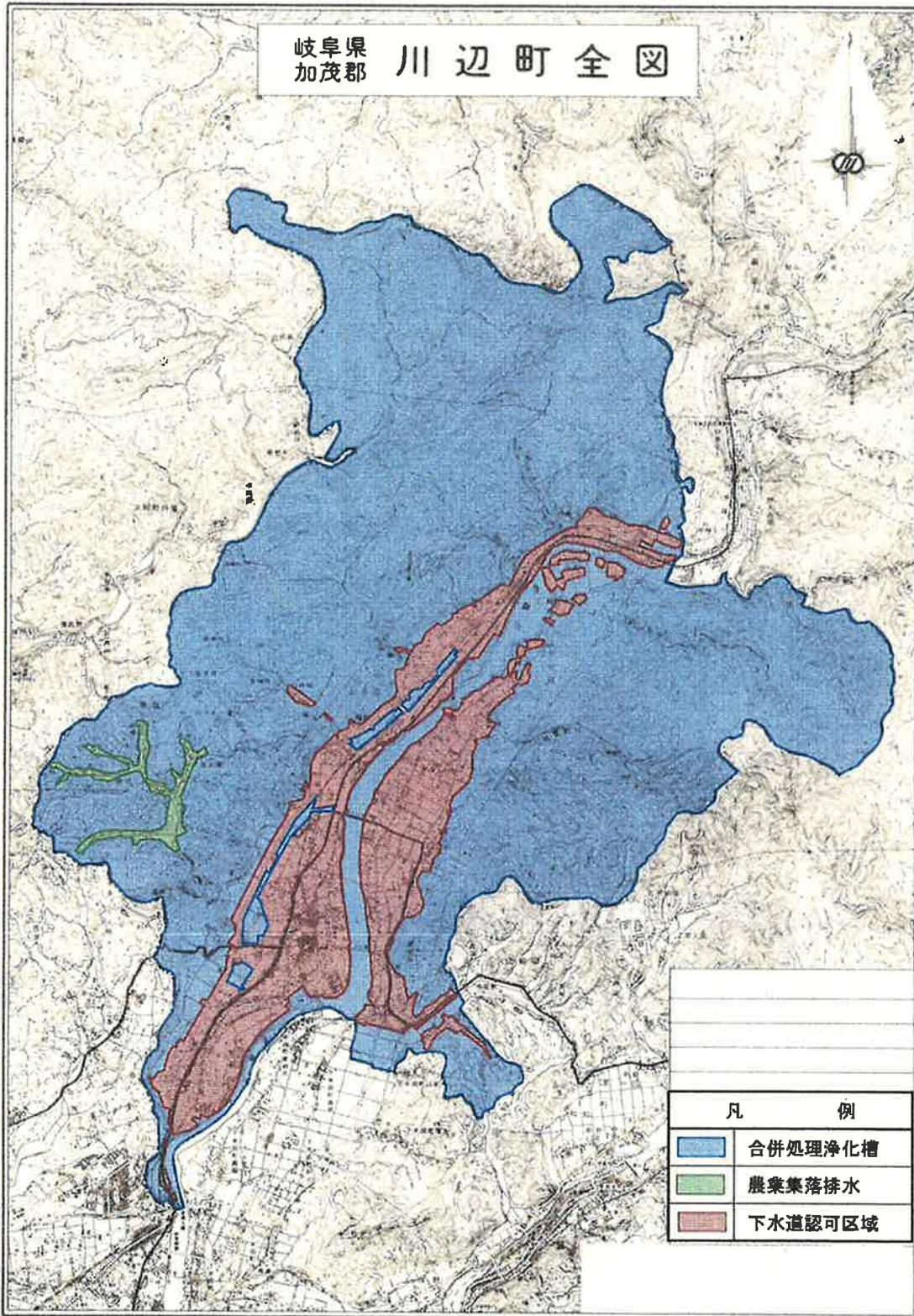
0 100 500 1000 1500
1 : 15 000

比 例	
[Symbol]	1.5m 埋設管線
[Symbol]	3.0m 埋設管線
[Symbol]	4.5m 埋設管線
[Symbol]	6.0m 埋設管線
[Symbol]	7.5m 埋設管線
[Symbol]	9.0m 埋設管線
[Symbol]	1.5m 埋設管線
[Symbol]	3.0m 埋設管線
[Symbol]	4.5m 埋設管線
[Symbol]	6.0m 埋設管線
[Symbol]	7.5m 埋設管線
[Symbol]	9.0m 埋設管線
[Symbol]	埋設管線・力調整

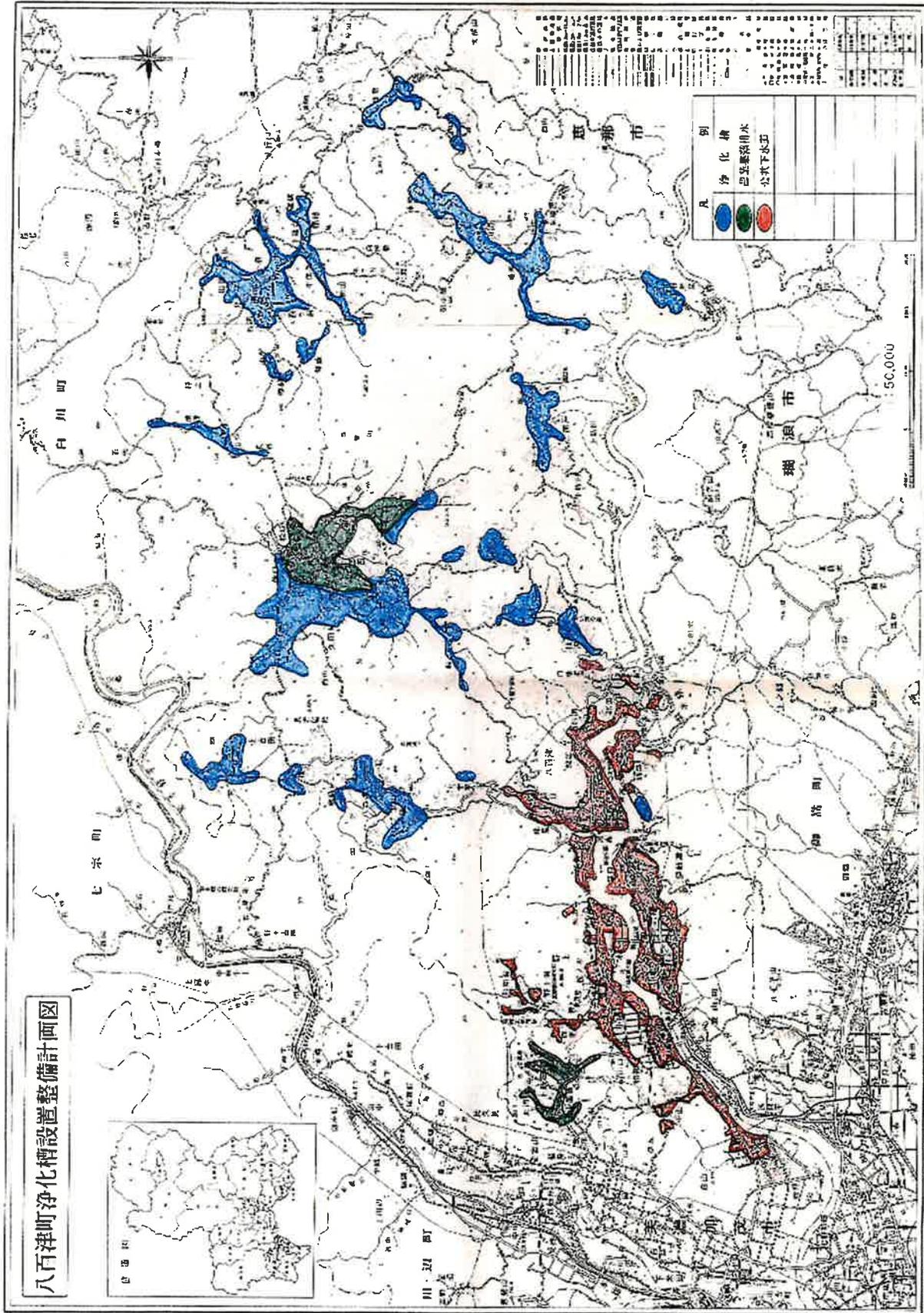
資料図-9-1 美濃加茂市下水道等計画図



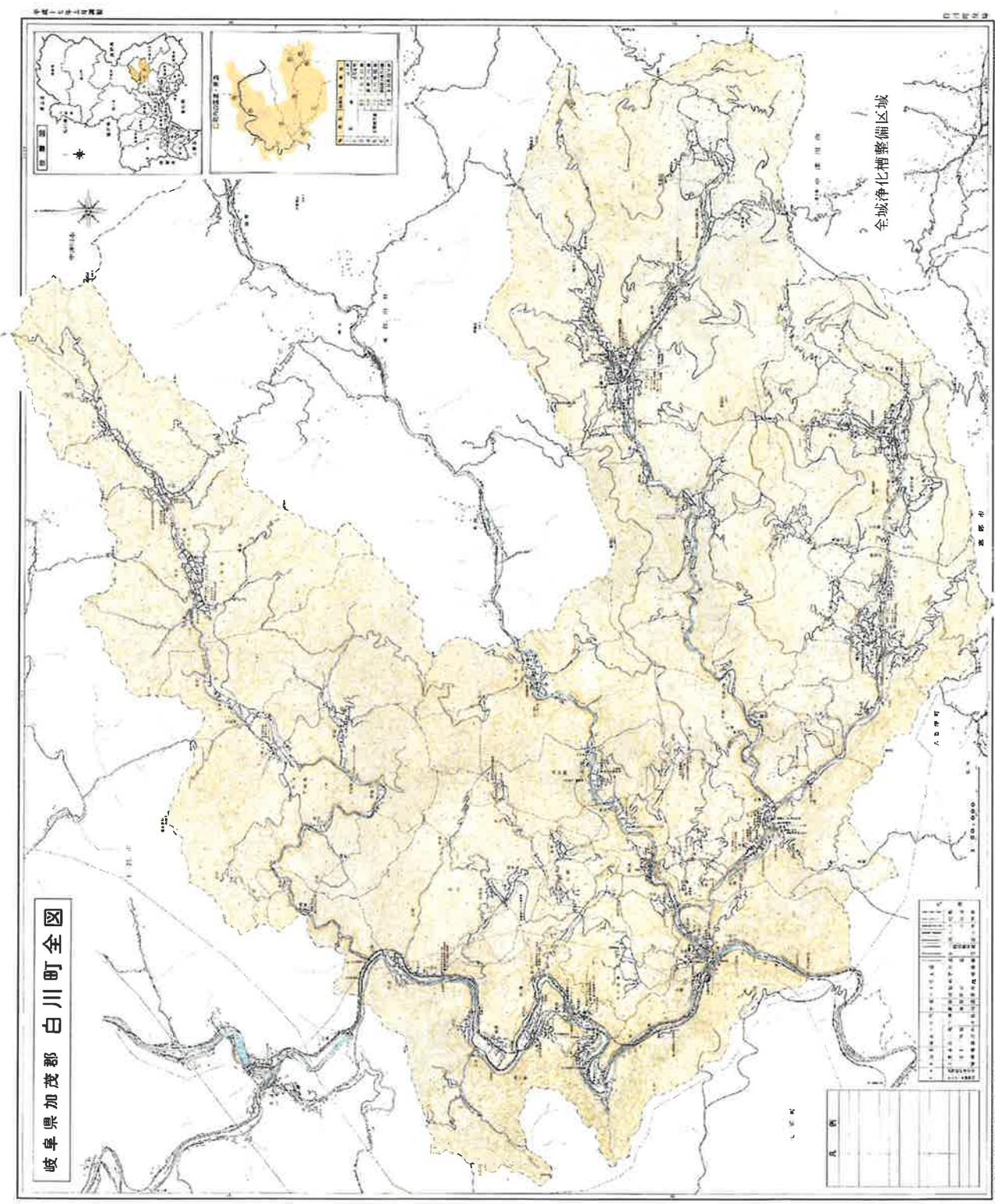
資料図-9-2 美濃加茂市下水道等計画図



資料図-13 川辺町下水道等計画図

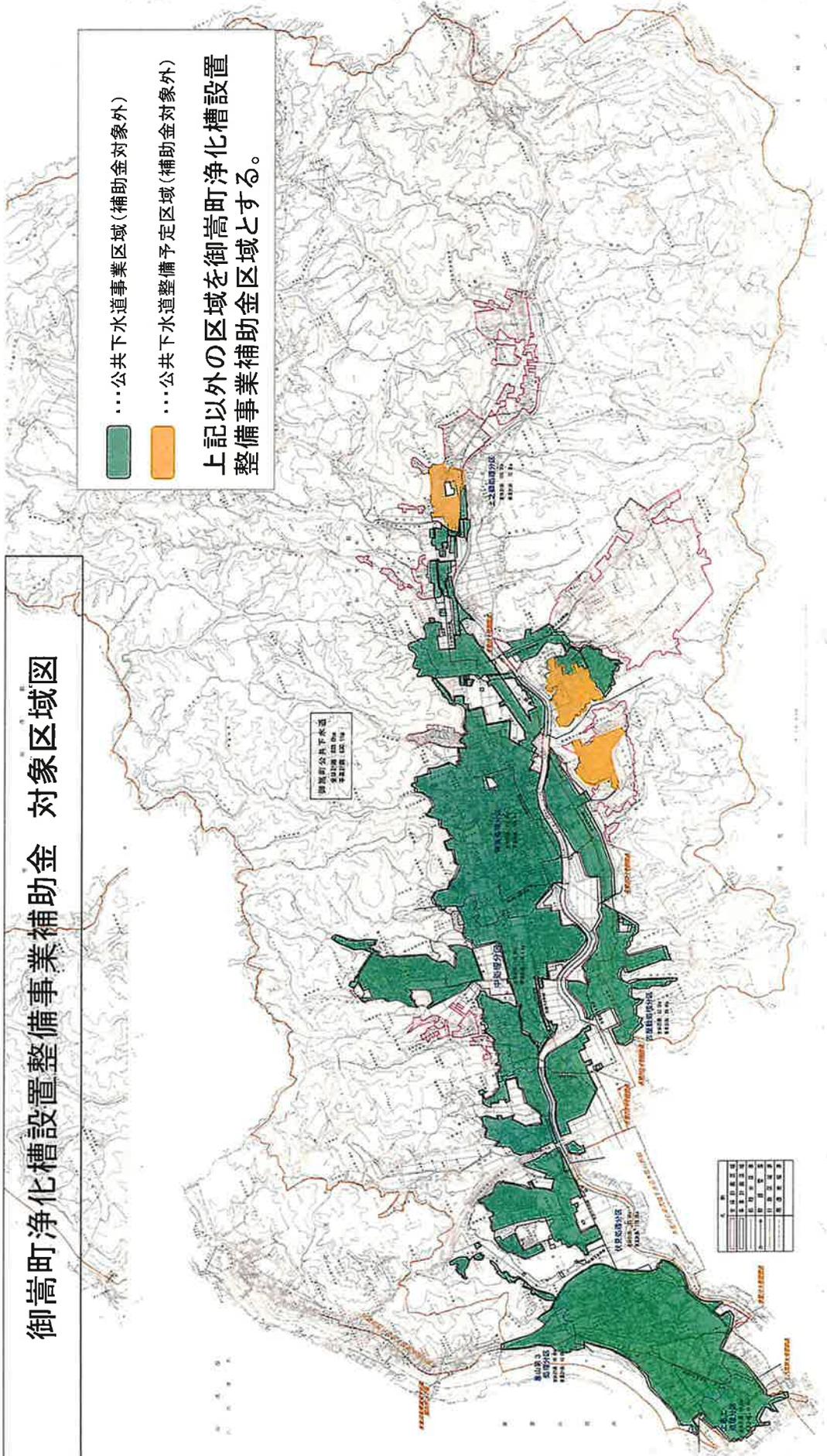


資料図-15 八百津町下水道等計画図



御高町浄化槽設置整備事業補助金 対象区域図

...公共下水道事業区域(補助金対象外)
 ...公共下水道整備予定区域(補助金対象外)
 上記以外の区域を御高町浄化槽設置整備事業補助金区域とする。



【添付資料 5：施設概要】

管内ごみ処理施設及びし尿処理施設の概要を以下に示す。

■ 中間処理施設

資料表-1 中間処理施設

名 称	ささゆりクリーンパーク エコサイクルプラザ	
	可燃ごみ処理施設 灰溶融施設	不燃物処理施設 リサイクルプラザ
所在地	岐阜県可児市塩河 839 番地	
処理対象物	可燃ごみ	缶類、びん類、不燃粗大、可燃粗大、 蛍光管
処理能力	焼却炉：240t/24h 溶融炉：60t/24h	66t/5h
処理方式	焼却炉：全連続燃焼式ストーカ炉 溶融炉：電気プラズマ式	破碎、選別
開始年月	平成 11 年 4 月	

■ 最終処分場

資料表-2 最終処分場

名 称	ささゆりクリーンパーク最終処分場	緑ヶ丘クリーンセンター一般廃棄物最 終処分場
所在地	岐阜県可児市塩河 814 番地 1	岐阜県美濃加茂市牧野 1915 番地
処理対象物	溶融スラグ	焼却残渣
埋立容量	第 2 期：22,400m ³	33,000m ³
埋立開始年月	平成 27 年 4 月	平成 3 年 8 月

名 称	山之上がれき処分場	大森ガレキ処分場
所在地	美濃加茂市山之上町 6175 番地 1	可児市大森 370 番地 2
処理対象物	不燃物	陶磁器類、ガレキ類
埋立容量	159,600m ³	40,517m ³
埋立開始年月	平成 8 年 4 月	昭和 59 年 4 月

名 称	兼山がれき処分場	錦織処分場
所在地	可児市兼山 1384 番地 2	八百津町錦織 1112 番地 1
処理対象物	陶磁器類、ガレキ類	ガレキ類
埋立容量	2,000m ³	42,000m ³
埋立開始年月	平成 4 年 4 月	昭和 62 年 4 月

名 称	久田見処分場	南山ガレキ処分場
所在地	八百津町久田見 103 番地 21	御嵩町御嵩 2192 番地 589
処理対象物	ガレキ類	瓦、陶磁器類、コンクリート片の不燃物
埋立容量	18,000m ³	4,288m ³
埋立開始年月	平成 7 年 4 月	平成 22 年 4 月

■ し尿処理施設

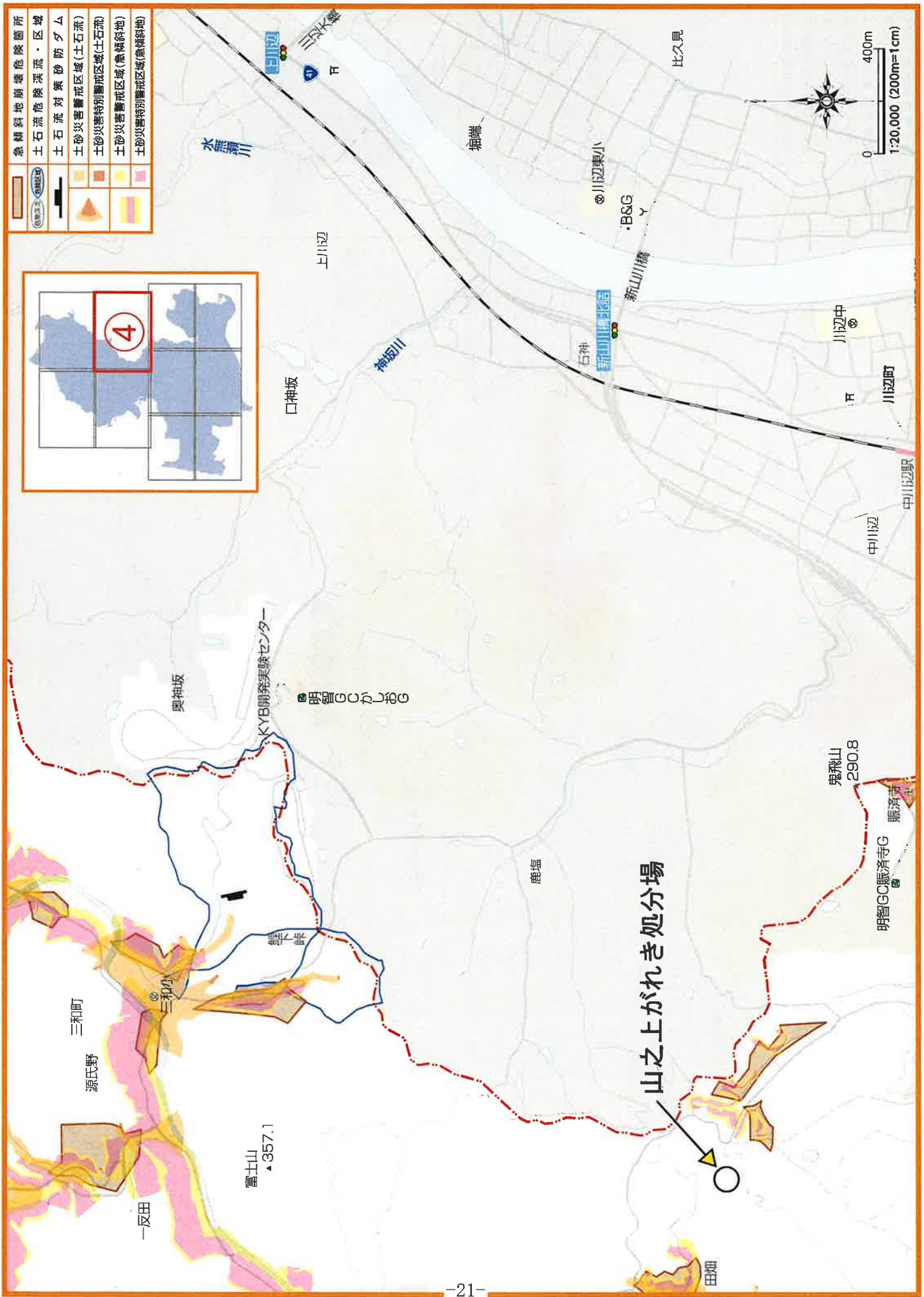
資料表-3 し尿処理施設

名 称	緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設
所 在 地	岐阜県美濃加茂市牧野 1912 番地 2
処理対象物	し尿、浄化槽汚泥
処理能力	100kL/日
処理方式	標準脱窒素方式
開始年月	平成 16 年 4 月

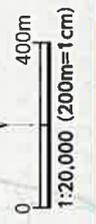
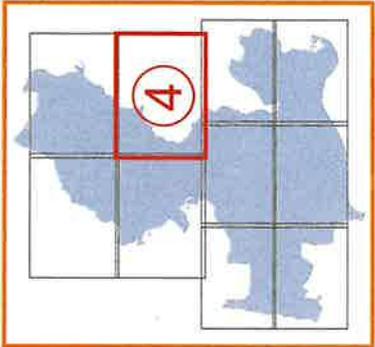
■ その他施設

資料表-4 その他の施設

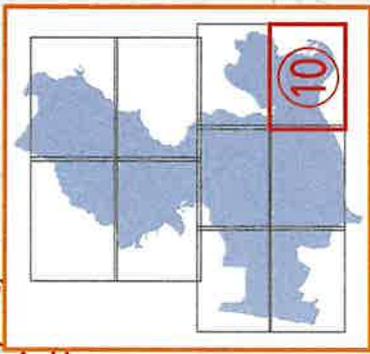
名 称	わくわく体験館
所 在 地	岐阜県可児市塩河 1071 番地 4
施設能力	宿泊定員 44 名 ガラス工房、体育館他
開始年月	平成 11 年 4 月



	急傾斜地崩壊危険箇所
	土石流危険渓流・区域
	土石流対策防ダム
	土砂災害警戒区域(土石流)
	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)
	土砂災害警戒区域(急傾斜地)
	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)

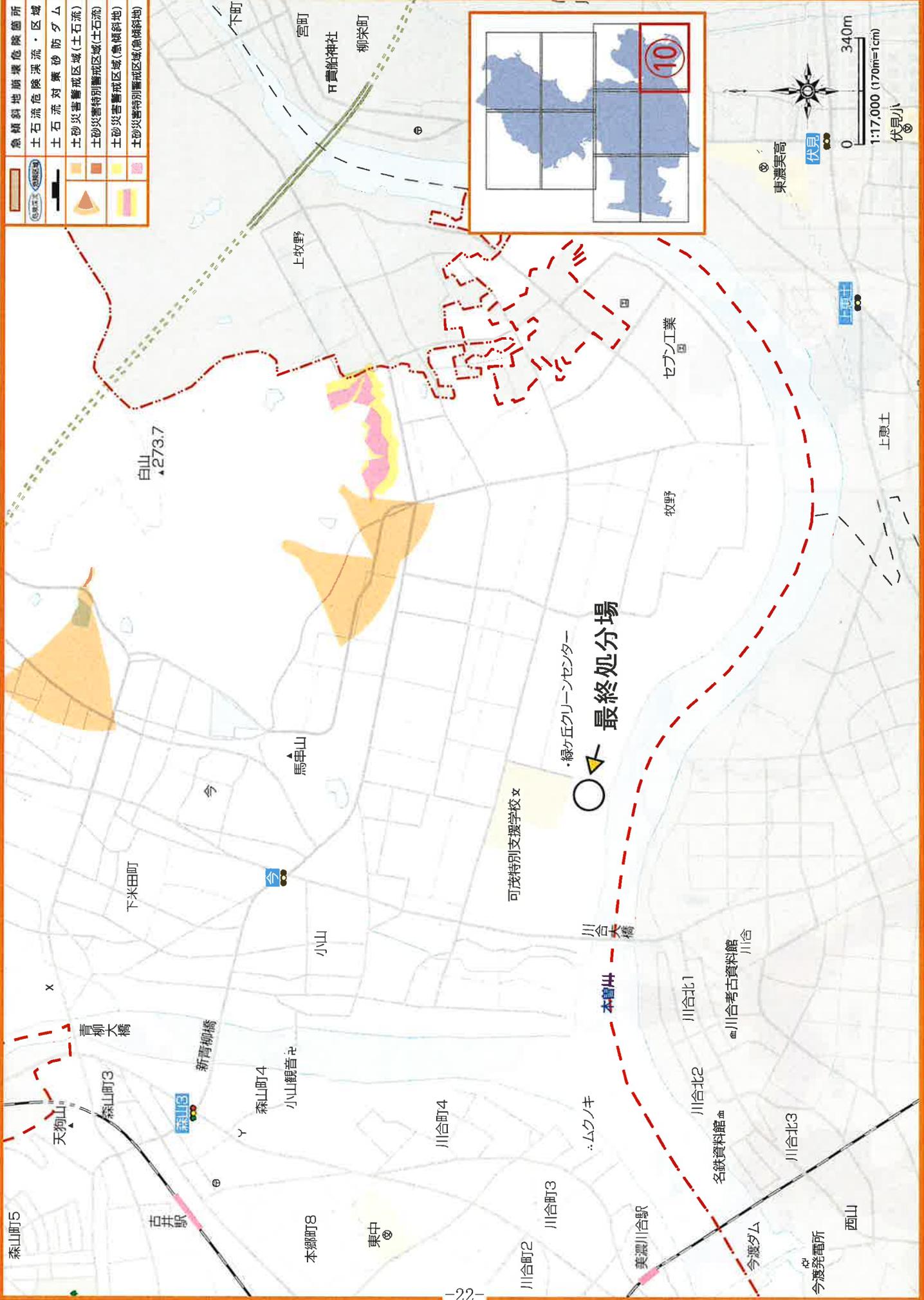


	急傾斜地崩壊危険箇所
	土石流危険渓流・区域
	土石流対策防タム
	土石災害警戒区域(土石流)
	土石災害特別警戒区域(土石流)
	土石災害警戒区域(急傾斜地)
	土石災害特別警戒区域(急傾斜地)



東濃実高
伏見

0 340m
1:17,000 (170mm=1cm)
伏見小



美濃加茂市土砂災害ハザードマップ 2

金谷・中之番

● 連絡先

美濃加茂市役所
0574-25-2111

加茂警察署
0574-25-0110

可茂消防事務組合中消防署
0574-26-0190

警察 110 消防 119

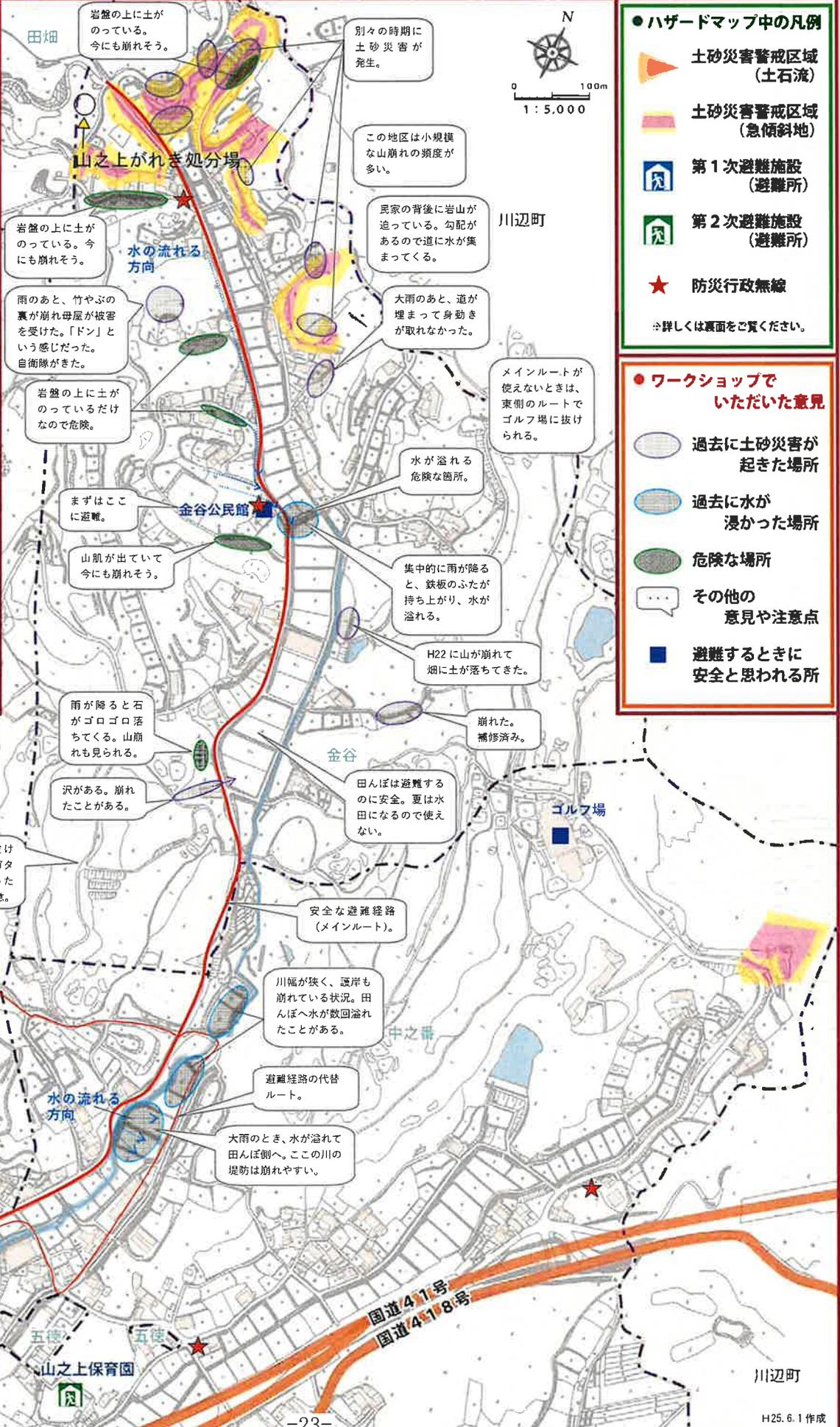
災害用伝言ダイヤル 171

● 各自で記入しましょう
自分の場所を地図上に
チェックしましょう

わが家の避難場所

家族の集合場所

災害時の緊急連絡先

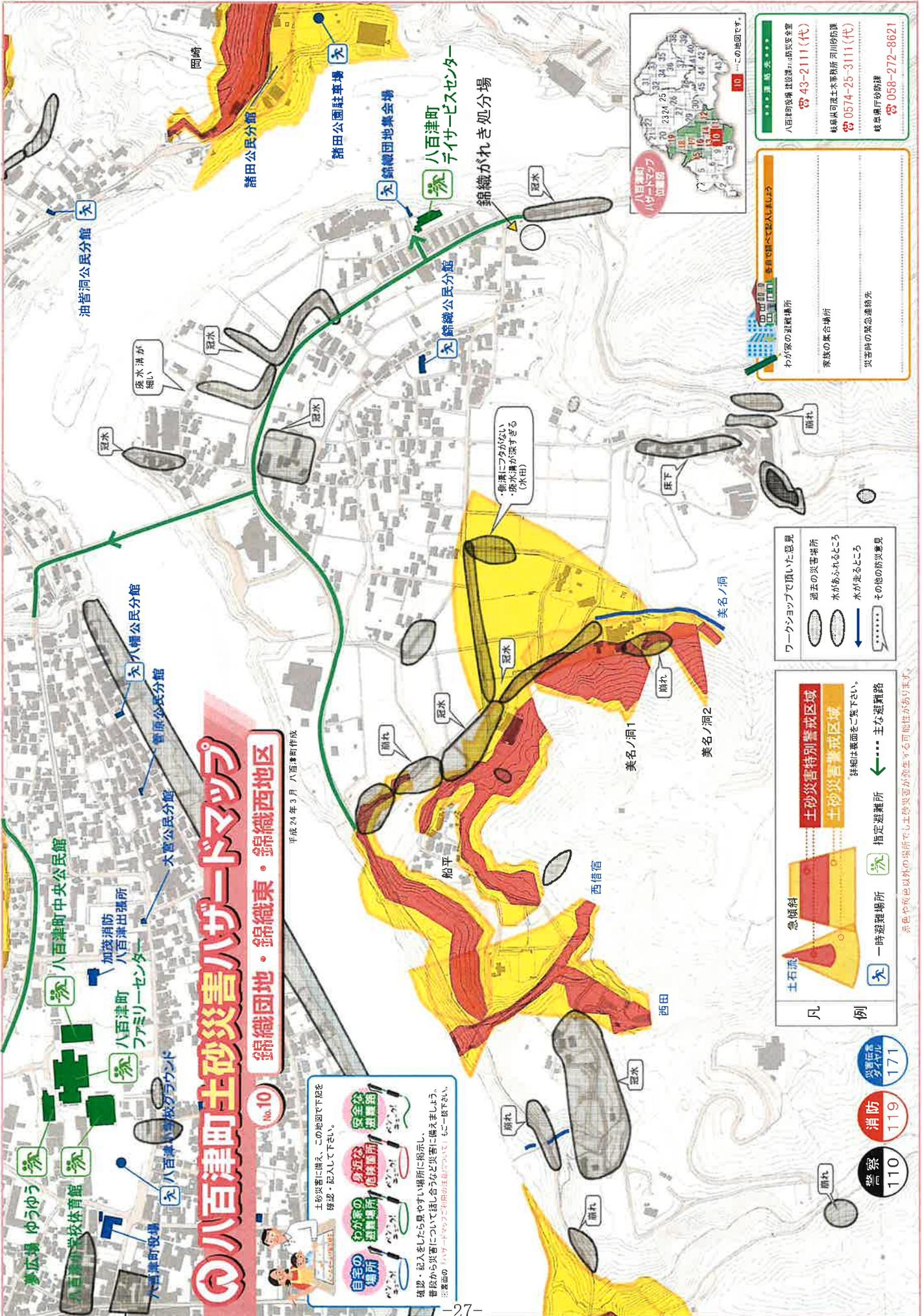


● ハザードマップ中の凡例

- 土砂災害警戒区域 (土石流)
 - 土砂災害警戒区域 (急傾斜地)
 - 第1次避難施設 (避難所)
 - 第2次避難施設 (避難所)
 - 防災行政無線
- ※詳しくは裏面をご覧ください。

● ワークショップで いただいた意見

- 過去に土砂災害が起きた場所
- 過去に水が浸かった場所
- 危険な場所
- その他の意見や注意点
- 避難するときに安全と思われる所



八百津町土砂災害ハザードマップ

錦織団地・錦織東・錦織西地区

平成24年3月 八百津町作成

土砂災害に備え、この地図で下記を
確認・記入して下さい。

自宅の場所 (Home location)
家族の避難場所 (Family evacuation location)
身元確認の連絡先 (Contact information for family check)
安全な避難経路 (Safe evacuation route)

確認・記入をしたら見やすい場所に掲示し、
普段から災害について話し合おうなど災害に備えましょう。
※裏面の「ハザードマップご利用のお願い」について、もう一読下さい。

ワークシヨップで頂いた意見

- 過去の災害場所 (Past disaster locations)
- 水がふれるところ (Places where water flows)
- 水が流るところ (Places where water runs)
- その他の防災意見 (Other disaster prevention opinions)

凡例 (Legend)

- 土石流 (Landslide)
- 急傾斜 (Steep slope)
- 土砂災害特別警戒区域 (Special disaster prevention zone)
- 土砂災害警戒区域 (Disaster prevention zone)
- 一時避難場所 (Temporary evacuation location)
- 指定避難所 (Designated evacuation location)
- 指定避難所 (Designated evacuation location)
- 主な避難路 (Main evacuation route)

警察 110 (Police 110)

消防 119 (Fire 119)

災害伝言ダイヤル 171 (Disaster relay dial 171)



八百津町防災課 錦織西地区
☎ 43-2111(代)

岐阜県可成土木事務所 河川砂防課
☎ 0574-25-3111(代)

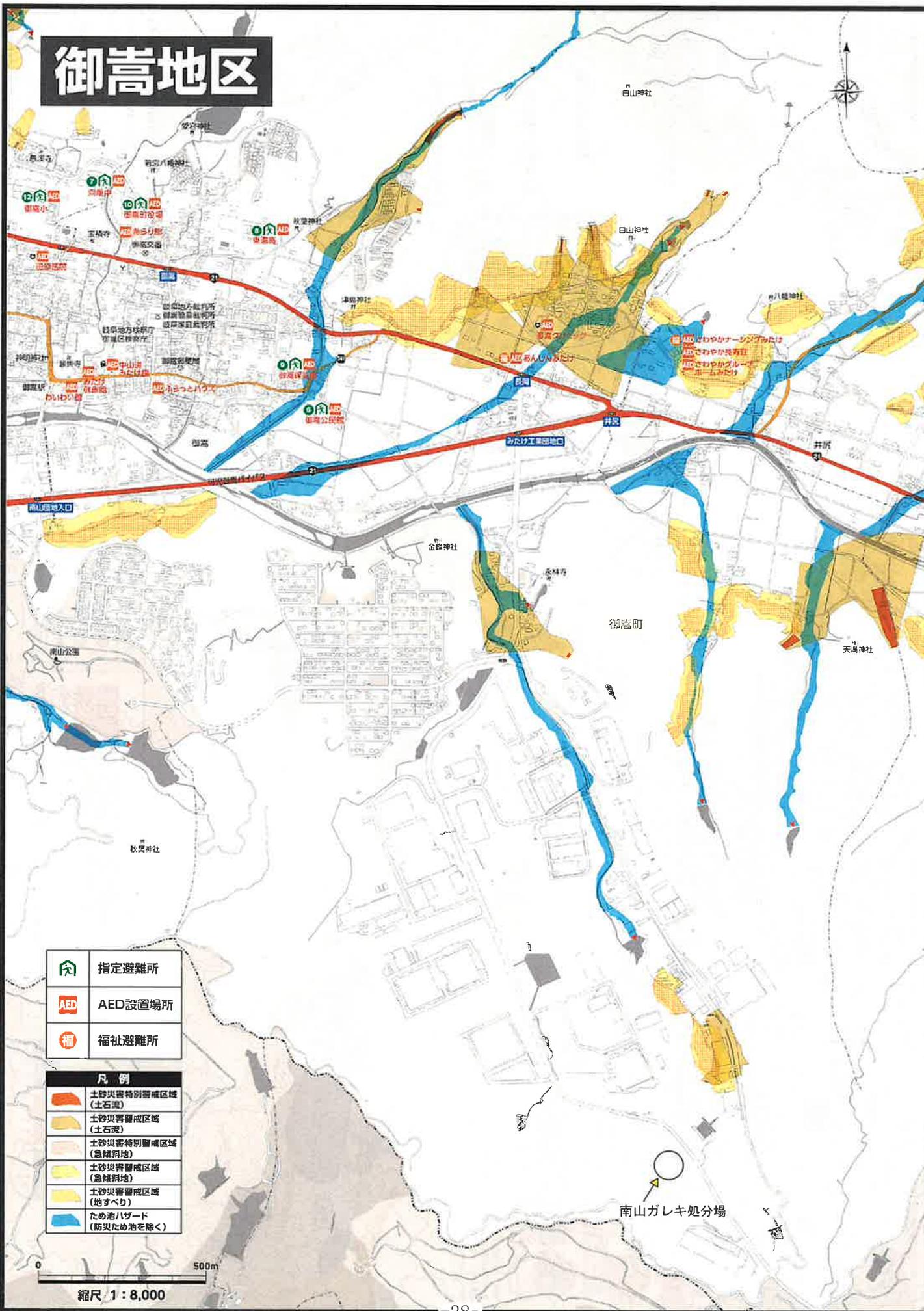
岐阜県庁砂防課
☎ 058-272-8621

わが家の避難場所 (My home's evacuation location)

家族の集合場所 (Family meeting location)

災害時の緊急連絡先 (Emergency contact during disaster)

御嵩地区



	指定避難所
	AED設置場所
	福祉避難所

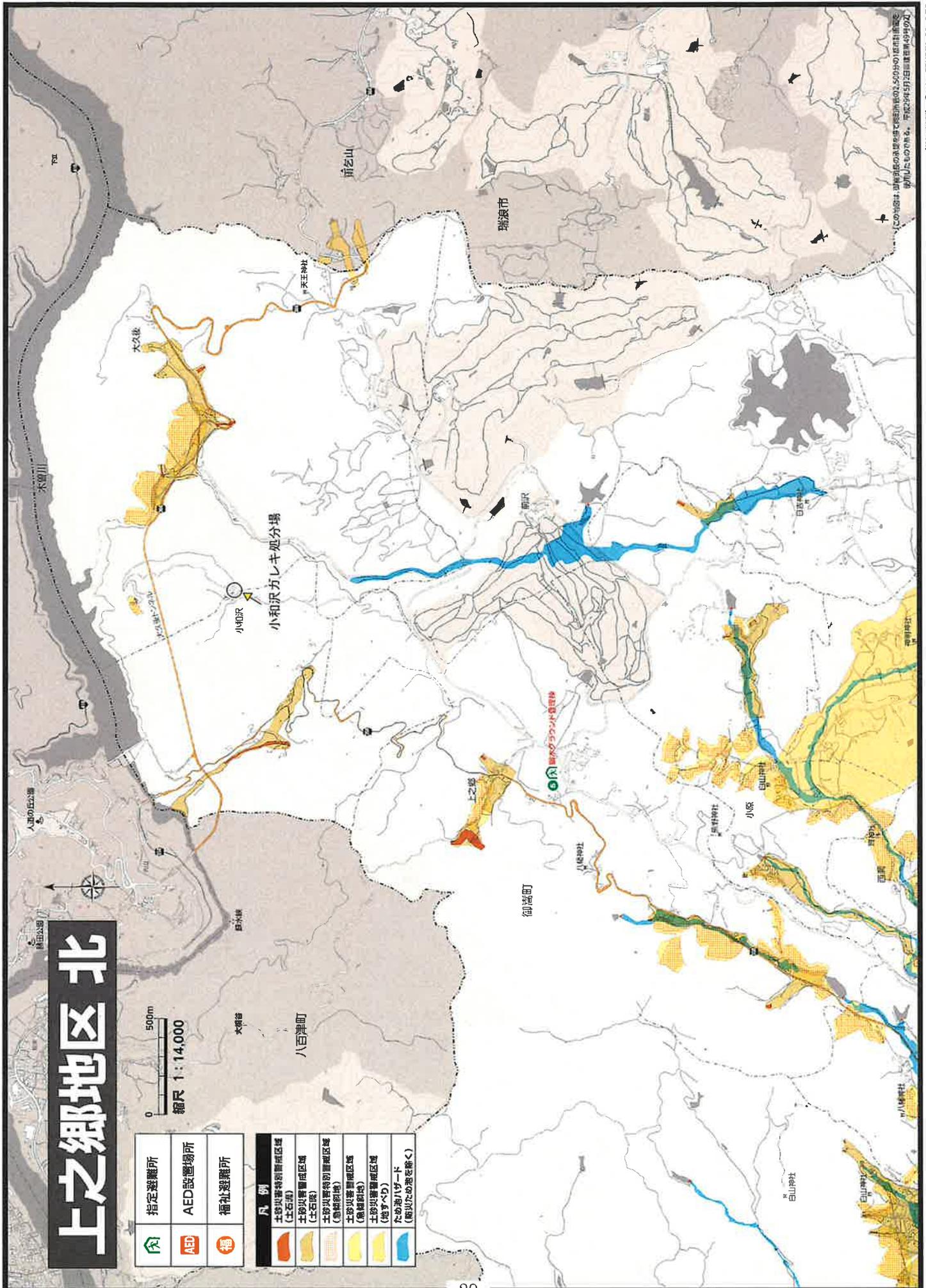
凡例	
	土砂災害特別警戒区域 (土石流)
	土砂災害警戒区域 (土石流)
	土砂災害特別警戒区域 (急傾斜地)
	土砂災害警戒区域 (急傾斜地)
	土砂災害警戒区域 (地すべり)
	ため池ハザード (防災ため池を除く)

0 500m

縮尺 1 : 8,000

御嵩地区の指定避難所については、御嵩市ホームページ「御嵩市の防災マップ」に掲載されています。御嵩市の防災マップは、御嵩市ホームページ「御嵩市の防災マップ」に掲載されています。

【編集】 2019 ZENRIN CO., LTD.



上之郷地区北

500m
縮尺 1 : 14,000

	指定避難所
	AED設置場所
	福祉避難所

凡例	
	北勢災害特別警戒区域 (土石流)
	北勢災害警戒区域 (土石崩)
	北勢災害特別警戒区域 (急傾斜地)
	北勢災害警戒区域 (高層耐震)
	北勢災害警戒区域 (地すべり)
	ため池ハザード (崩壊時の浸水を防ぐ)

この図は、北勢地域の災害対策として、国土交通省の「北勢地域防災計画」に基づき、平成29年5月31日現在のものである。最新の情報は、国土交通省のホームページで確認してください。

【制作】ZEMRIN CO., LTD.

出典元：上之郷地区北の災害対策については、国土交通省「北勢地域防災計画」に基づき、平成29年5月31日現在のものである。最新の情報は、国土交通省のホームページで確認してください。